

(資料 3)

令和 6 年度

歳入歳出決算に係る

主 要 な 施 策 の 成 果

鴨 川 市

目 次

《項目》	《頁》
1 経済の見通しと国の予算	3
2 地方財政計画	3
3 千葉県の財政状況と予算	3
4 本市の財政状況と予算編成	4
5 一般会計決算の概要	5
6 特別会計決算の概要	5
7 一般会計決算状況	6
（１）歳入	[グラフ１] 6
歳入の主な増減理由	7
（２）歳入（自主財源と依存財源）	[グラフ２、３、４] 8
（３）歳出（目的別）	[グラフ５] 10
歳出（目的別）の主な増減理由	11
（４）歳出（性質別）	[グラフ６] 12
歳出（性質別）の主な増減理由	13
8 特別会計決算状況	14
〔参考〕特別会計に対する繰出金の決算状況	14
9 一部事務組合に対する負担金の状況	14
10 一般会計事業概要	15
11 国民健康保険特別会計事業概要	48
12 介護保険特別会計事業概要	50
13 後期高齢者医療特別会計事業概要	54
14 財産に関する調書	56
（別添１）入湯税の使途状況について	58
（別添２）森林環境譲与税の使途状況について	59
（別添３）引上げ分に係る地方消費税収の充当について	60

1 経済の見通しと国の予算

(1) 令和6年度の経済見通し

令和6年度の経済は、「デフレ完全脱却のための総合経済対策」（令和5年11月2日閣議決定）の進捗に伴い、官民連携した賃上げをはじめとする所得環境の改善や企業の設備投資意欲の後押し等が相まって、民間需要主導の経済成長が実現することが期待され、実質GDP成長率は1.3%程度、名目GDP成長率は3.0%程度、消費者物価（総合）は2.5%程度の上昇率になると見込まれていた。

(2) 国の予算

令和6年度予算編成に当たり、政府は「令和6年度予算編成の基本方針」（令和5年12月8日閣議決定）における基本的考え方及び「経済財政運営と改革の基本方針2023」（令和5年6月16日閣議決定。以下「骨太方針2023」という。）に沿って、足下の物価高に対応しつつ、持続的で構造的な賃上げや、デフレからの完全脱却と民需主導の持続的な成長の実現に向け、人への投資、科学技術の振興及びイノベーションの促進、GX、DX、半導体・AI等の分野での国内投資の促進、少子化対策・こども政策の抜本強化を含む包摂社会の実現等、新しい資本主義の実現に向けた取組の加速、防災・減災、国土強靱化等、国民の安全・安心の確保等、重要な政策課題について必要な予算措置を講ずる等、メリハリの効いた予算編成を行うこととした。

こうした方針に基づいて編成され、令和6年3月28日に成立した令和6年度の一般会計予算の規模は、112兆5,717億円となり、足元の物価高に対するきめ細かい対応、賃上げ環境の整備、新たな地方創生施策の展開等に係る経費を計上した補正予算（第1号）を加えた最終予算規模は、126兆5,150億円となった。

2 地方財政計画

令和6年度の通常収支分については、極めて厳しい地方財政の現状及び現下の経済情勢等を踏まえ、歳出面においては、こども・子育て政策の強化等に対応するために必要な経費を充実して計上するとともに、地方公共団体が住民のニーズに的確に応えつつ、行政サービスを安定的に提供できるよう、社会保障関係費や民間における賃上げ等を踏まえた人件費の増加を適切に反映した計上等を行う一方、国の取組と基調を合わせた歳出改革を行うこととされた。また、歳入面においては、骨太方針2023等を踏まえ、交付団体をはじめ地方の安定的な財政運営に必要な地方の一般財源総額について、令和5年度地方財政計画の水準を下回らないよう実質的に同水準を確保することを基本として、引き続き生じることとなった大幅な財源不足について、地方財政の運営上支障が生じないよう適切な補填措置を講じることとされた。

以上を踏まえて策定された令和6年度の通常収支分に係る地方財政計画の規模は、93兆6,388億円で、前年度比1兆6,038億円、1.7%の増となった。

3 千葉県の財政状況と予算

令和6年度については、歳入面では、県税収入について、社会経済活動の本格的な再開等を受け、雇用環境や企業収益の改善等により一定程度の増加が期待されるものの、長期化する物価高騰の影響や世界的な経済情勢の悪化による減少も懸念されるなど、極めて不安定な

状況であった。

一方、歳出面では、段階的な定年引上げによる定年退職者の増加や人事委員会勧告に伴う給与改定により、人件費が大幅に増加することが見込まれ、また、社会保障費や公債費は引き続き増加するほか、物価高騰により様々な経費の増加も懸念されたことなどから、大変厳しい財政運営が見込まれていた。

こうした厳しい財政状況の中でも、真に必要な県民サービスを提供していくため、令和 6 年度当初予算は、①令和 6 年度は、総合計画における実施計画の最終年度であることから、基本目標の実現に向け、これまでの取組を踏まえた県の活性化や将来の発展につながる事業等、真に必要な事業について予算を重点的に措置すること、②行財政改革計画を踏まえて、事務事業の見直しを行うとともに、産業振興や企業誘致等の施策を積極的に展開して税収増を図る取組等を進め、持続可能な財政構造の確立を目指すこと、また、令和 5 年 3 月に策定した「千葉県デジタル・トランスフォーメーション推進戦略」を踏まえ、業務改革はもとより、県民が様々な分野でデジタルの活用による利便性を実感できるよう、県全体の DX を力強く推進することを基本的な考え方として編成された。

これらに基づき編成された令和 6 年度一般会計予算の規模は、2 兆 1,077 億円となり、能登半島地震の被害状況を踏まえ、防災対策の強化に係る経費を計上した補正予算（第 1 号）、国の補正予算に対応し、事業者支援や消費喚起策等の物価高騰対策をはじめ、安全・安心を確保するための防犯・防災対策等に係る経費を計上した補正予算（第 7 号）等、計 7 回の補正予算編成後の最終予算額は、2 兆 2,517 億 6,400 万円となった。

4 本市の財政状況と予算編成

（1）財政状況

令和 4 年度決算における財政指標によると、経常収支比率が 6.3 ポイントの大幅増となるなど財政の硬直化が進んでいる傾向にあり、県内他市との比較においても依然低位であったことから、改善に向けた継続的な取組が不可欠な状態であった。

また、令和 5 年度当初予算においては、財政調整基金や地域振興基金等から総額約 12 億円もの基金を繰り入れて編成しており、基金の総額は減少する見込みであったことから、令和 6 年度予算編成においても大変厳しい財政状況が見込まれていた。

（2）予算編成

このような状況の中で、持続可能な財政運営を確立するため、現在の本市の財政規模に適した事業の取捨選択、実施内容等への見直しが不可欠であり、強い鴨川づくりに向けた財政等適正化基本方針の取組を着実に進めることはもとより、全ての事業について、目的と効果を改めて検証した上で見直しを行うとともに、これまで以上に創意工夫を凝らしていくこととしつつ、一方で、こうした厳しい状況にあっても、「活力あふれる健やか交流のまち鴨川」の実現に向け、効果的な施策、事業の展開を図り、将来にわたって市民が安心して暮らせるまちづくりを推進していくため、以下の基本的な考え方に基づき、予算編成に取り組むこととし、関連する事業や取組に対し、重点的に予算を配分することとした。

ア 総合計画・総合戦略に基づく取組の推進

（ア） 災害への備え、危機管理体制の拡充等、安全で安心して暮らせるまちづくりを

推進するための事業

- (イ) アフターコロナにおける「しごとづくり」や「ひと」、「もの」の流れを生み出す取組
- (ウ) ライフサイクルに応じ、切れ目なくきめ細やかな「結婚・出産・子育て」への支援に係る取組
- (エ) 市が有する観光・農林水産資源、充実したスポーツ施設及び福祉医療環境を活かした活力ある産業のまちづくりの推進に向けた取組
- (オ) 保幼小中一貫教育の推進、地域との協働による教育活動の充実等の教育振興及び文化・芸術振興に係る取組

イ 新しい鴨川づくりに向けた重点事業

公共施設等総合管理計画に基づく市有施設の適正配置、遊休施設活用等の地域活性化の推進のための事業

これら重点事業を実施しつつ、適正な財政規模へのダウンサイジングを進める必要があったことから、強い鴨川づくりに向けた財政等適正化基本方針に基づく取組を着実に実施していくとともに、執行過程においては、あらゆる面でマネジメントを意識した財政運営を確立していくこととした。

また、市民の利便性の向上並びに行政運営の簡素化及び効率化を図ることにより、行政サービスの更なる向上に貢献する観点から、DX に関する取組を推進することとした。

こうして編成した令和 6 年度一般会計の予算規模は、178 億 600 万円で、前年度比 8 億 5,630 万円、5.1%の増となり、物価高騰の影響を受けた低所得世帯を支援するための予算等、計 6 回にわたる補正予算を加えた最終予算額は、192 億 1,030 万 2 千円となった。

5 一般会計決算の概要

令和 6 年度の一般会計決算は、歳入決算額が 190 億 2,515 万 5 千円で、対前年度比 1 億 1,647 万 9 千円、率にして 0.6%の増、また、歳出決算額は 181 億 2,110 万 9 千円で、対前年度比 6,105 万 2 千円、率にして 0.3%の増となった。

また、歳入総額から歳出総額を差し引いた形式収支は 9 億 404 万 6 千円、翌年度へ繰り越した財源の 1 億 2,177 万 2 千円を控除した実質収支は 7 億 8,227 万円 4 千円となった。

6 特別会計決算の概要

国民健康保険特別会計の歳入決算額は 38 億 1,201 万 5 千円で、対前年度比 1 億 5,062 万 8 千円、率にして 3.8%の減、歳出決算額は 37 億 8,084 万 7 千円で、対前年度比 1 億 4,964 万 6 千円、率にして 3.8%の減となり、歳入歳出差引額は 3,116 万 8 千円となった。

介護保険特別会計の歳入決算額は 46 億 3,256 万円で、対前年度比 1 億 3,887 万 9 千円、率にして 3.1%の増、歳出決算額は 44 億 8,883 万円で、対前年度比 7,931 万 8 千円、率にして 1.8%の増となり、歳入歳出差引額は 1 億 4,373 万円となった。

後期高齢者医療特別会計の歳入決算額は 6 億 7,037 万円で、対前年度比 7,838 万 2 千円、率にして 13.2%の増、歳出決算額は 6 億 6,645 万 4 千円で、対前年度比 7,962 万 5 千円、率にして 13.6%の増となり、歳入歳出差引額は 391 万 6 千円となった。

7 一般会計決算状況

(1) 歳入<グラフ1参照>

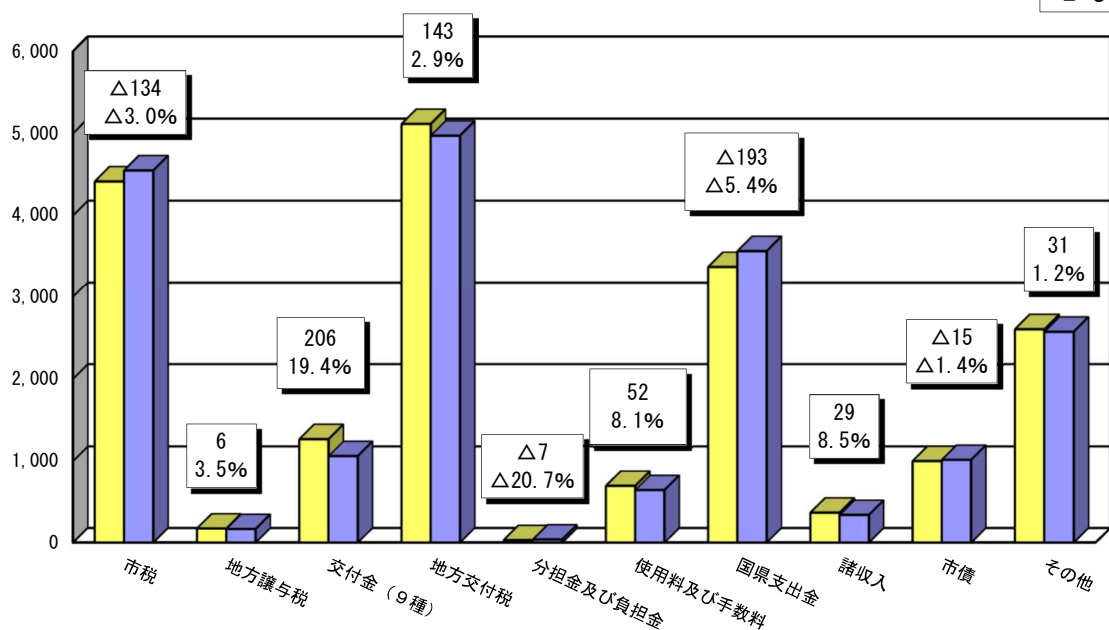
(単位：千円、%)

款	令和6年度		令和5年度		増減額 ③ ①－②	増減率 ③／②
	決算額 ①	構成比	決算額 ②	構成比		
1 市税	4,412,572	23.2	4,546,738	24.0	△ 134,166	△ 3.0
2 地方譲与税	170,558	0.9	164,869	0.9	5,689	3.5
3 利子割交付金	2,217	0.0	1,916	0.0	301	15.7
4 配当割交付金	37,549	0.2	27,265	0.1	10,284	37.7
5 株式等譲渡所得割交付金	56,495	0.3	32,772	0.2	23,723	72.4
6 法人事業税交付金	100,780	0.5	91,180	0.5	9,600	10.5
7 地方消費税交付金	882,133	4.6	850,209	4.5	31,924	3.8
8 ゴルフ場利用税交付金	12,286	0.1	12,867	0.1	△ 581	△ 4.5
9 環境性能割交付金	29,765	0.2	25,065	0.1	4,700	18.8
10 地方特例交付金	142,950	0.8	16,961	0.1	125,989	742.8
11 地方交付税	5,114,035	26.9	4,971,086	26.3	142,949	2.9
12 交通安全対策特別交付金	3,079	0.0	3,187	0.0	△ 108	△ 3.4
13 分担金及び負担金	28,490	0.1	35,928	0.2	△ 7,438	△ 20.7
14 使用料及び手数料	694,909	3.7	642,542	3.4	52,367	8.1
15 国庫支出金	2,324,674	12.2	2,511,790	13.3	△ 187,116	△ 7.4
16 県支出金	1,045,774	5.5	1,052,072	5.6	△ 6,298	△ 0.6
17 財産収入	18,853	0.1	9,270	0.0	9,583	103.4
18 寄附金	722,147	3.8	523,396	2.8	198,751	38.0
19 繰入金	1,012,507	5.3	1,212,720	6.4	△ 200,213	△ 16.5
20 繰越金	848,619	4.5	825,961	4.4	22,658	2.7
21 諸収入	365,755	1.9	337,192	1.8	28,563	8.5
22 市債	999,008	5.2	1,013,690	5.3	△ 14,682	△ 1.4
合計	19,025,155	100.0	18,908,676	100.0	116,479	0.6

「グラフ1」

単位：百万円

※枠内数字は前年度比



歳入の主な増減理由

(単位：千円)

款	増要因	減要因
市税	法人市民税（現年度課税分） 6,888	個人市民税（現年度課税分） △117,258
	固定資産税（滞納繰越分） 2,937	固定資産税（現年度課税分） △17,523
地方特例交付金	定額減税減収補填特例交付金分 126,189	新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補てん特別交付金 △243
地方交付税	普通交付税 187,248	特別交付税 △44,299
分担金及び負担金	市単漁港整備事業分担金 831	市営漁港整備事業分担金 △3,507
	老人保護措置費費用負担金 488	農地農業用施設災害復旧事業分担金 △3,053
使用料及び手数料	認定こども園保育料 18,216	戸籍証明等手数料 △1,267
	廃棄物持込処理手数料 17,003	市営住宅使用料 △1,205
	し尿汲取料及び浄化槽清掃料 5,988	屋外広告物審査手数料 △617
国庫支出金	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金（繰越分） 202,636	電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援地方交付金 △251,207
	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 107,470	デジタル田園都市国家構想交付金（地方創生拠点整備） △199,186
	現年発生補助災害復旧負担金（繰越分） 105,850	新型コロナワクチン接種事業負担金 △39,682
	児童手当費負担金 45,771	地方創生道整備推進交付金 △35,000
県支出金	衆議院議員選挙委託金 24,337	千葉県新たな子育て家庭支援の基盤整備支援事業費補助金 △25,901
	障害者自立支援給付費負担金 18,548	千葉県子どもの成長応援臨時給付金給付事業費補助金 △18,070
	千葉県知事選挙委託金 16,232	水産物供給基盤機能保全事業補助金（繰越分） △17,064
	鳥獣被害防止総合対策交付金 10,373	水産物供給基盤機能保全事業補助金 △12,990
財産収入	土地売却収入 5,651	建物貸付料 △117
	魅力体験広場土地貸付料 3,115	
寄附金	一般寄附金 110,500	企業版ふるさと納税寄附金 △1,100
	ふるさぽーと寄附金 78,544	教育費寄附金 △420
繰入金	ふるさぽーと基金繰入金 88,000	財政調整基金繰入金 △250,000
諸収入	賠償補償保険共済金（学校施設） 16,060	後期高齢者医療療養給付費負担金精算金 △15,002
	ワクチン生産体制等緊急整備基金助成金 15,096	給食費 △10,087
市債	給食センター施設整備事業債 131,000	（仮称）総合運動施設交流棟整備事業債 △241,800
	借換債 94,910	旧江見小学校跡地活用事業債 △102,000
	旧江見小学校跡地活用事業債（繰越分） 81,900	臨時財政対策債 △33,192

(2) 歳入（自主財源と依存財源）＜グラフ2、3、4参照＞

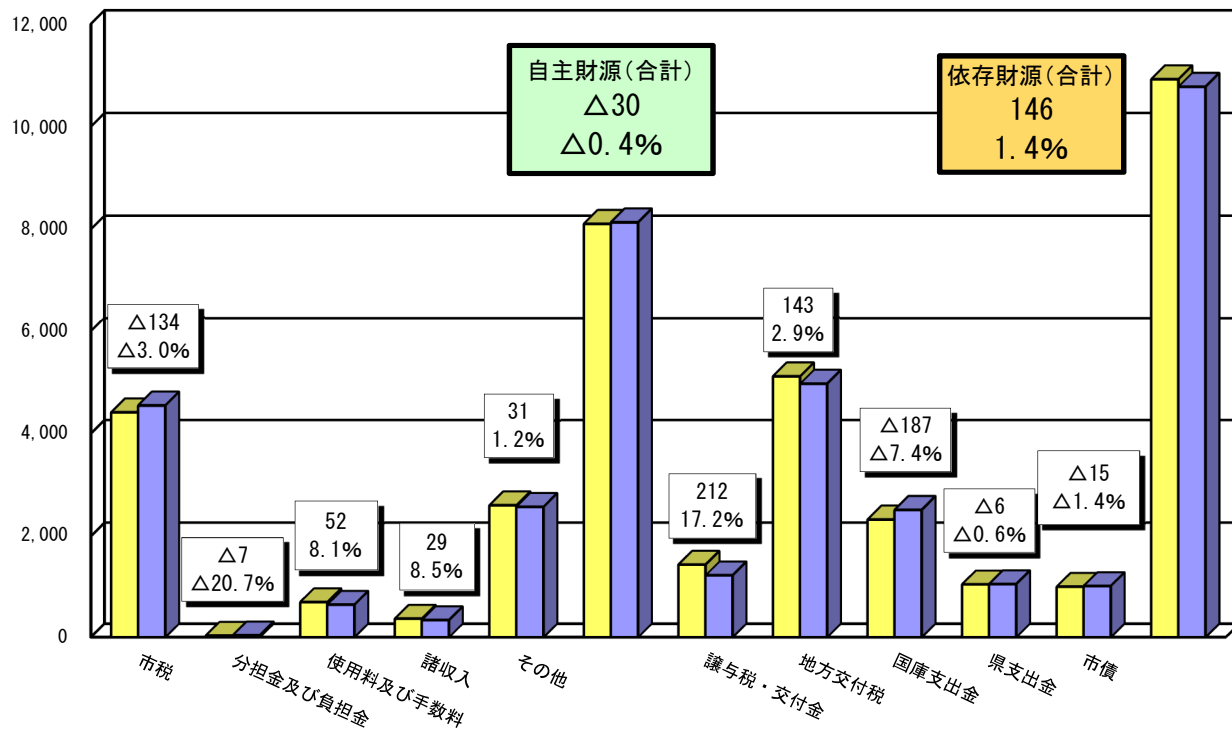
(単位：千円、%)

区分		令和6年度		令和5年度		増減額 ③	増減率
		決算額 ①	構成比	決算額 ②	構成比	①－②	③／②
自主財源	市税	4,412,572	23.2	4,546,738	24.0	△134,166	△3.0
	分担金及び負担金	28,490	0.1	35,928	0.2	△7,438	△20.7
	使用料及び手数料	694,909	3.7	642,542	3.4	52,367	8.1
	諸収入	365,755	1.9	337,192	1.8	28,563	8.5
	その他	2,602,126	13.7	2,571,347	13.6	30,779	1.2
	計	8,103,852	42.6	8,133,747	43.0	△29,895	△0.4
依存財源	譲与税・交付金	1,437,812	7.6	1,226,291	6.5	211,521	17.2
	地方交付税	5,114,035	26.9	4,971,086	26.3	142,949	2.9
	国庫支出金	2,324,674	12.2	2,511,790	13.3	△187,116	△7.4
	県支出金	1,045,774	5.5	1,052,072	5.6	△6,298	△0.6
	市債	999,008	5.2	1,013,690	5.3	△14,682	△1.4
	計	10,921,303	57.4	10,774,929	57.0	146,374	1.4
合計		19,025,155	100.0	18,908,676	100.0	116,479	0.6

「グラフ2」

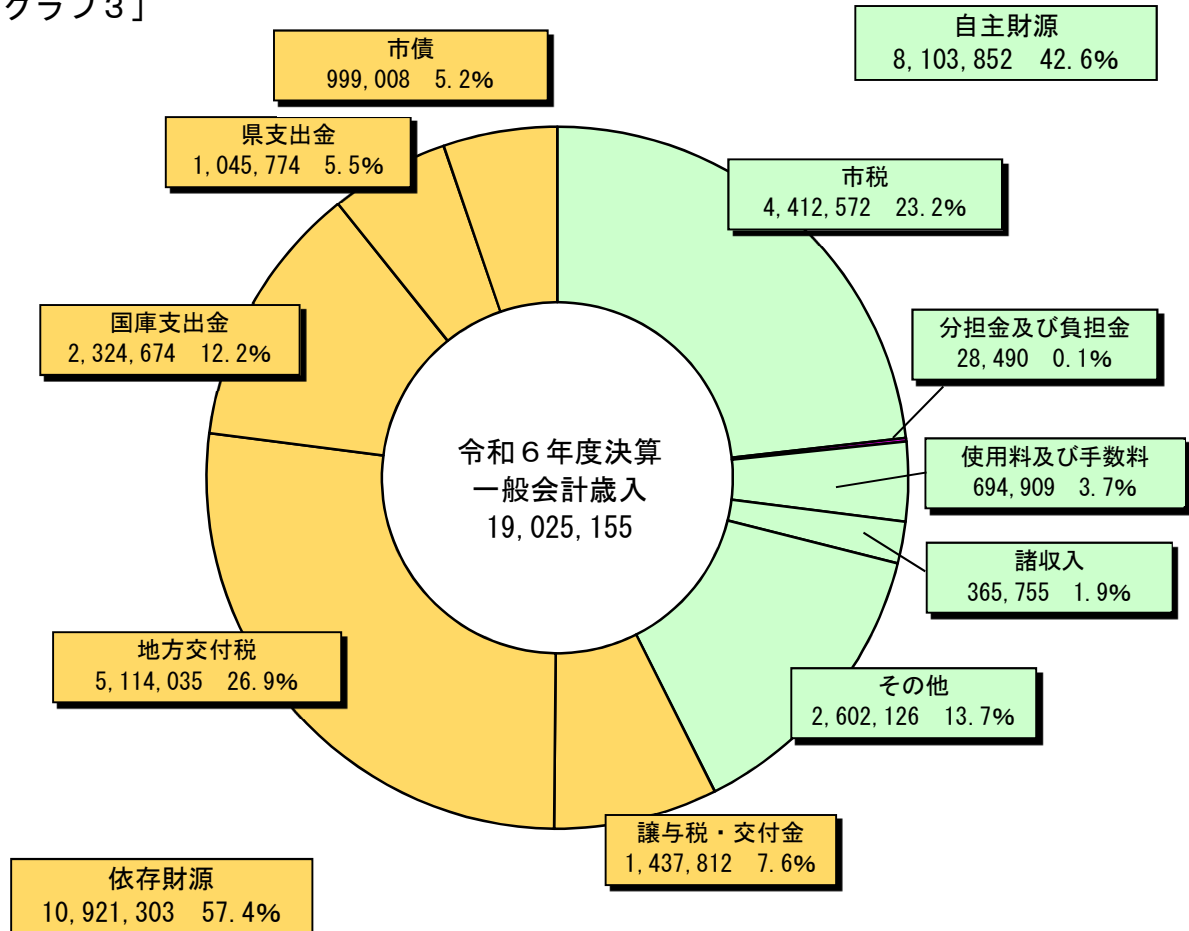
単位：百万円

※枠内数字は前年度比



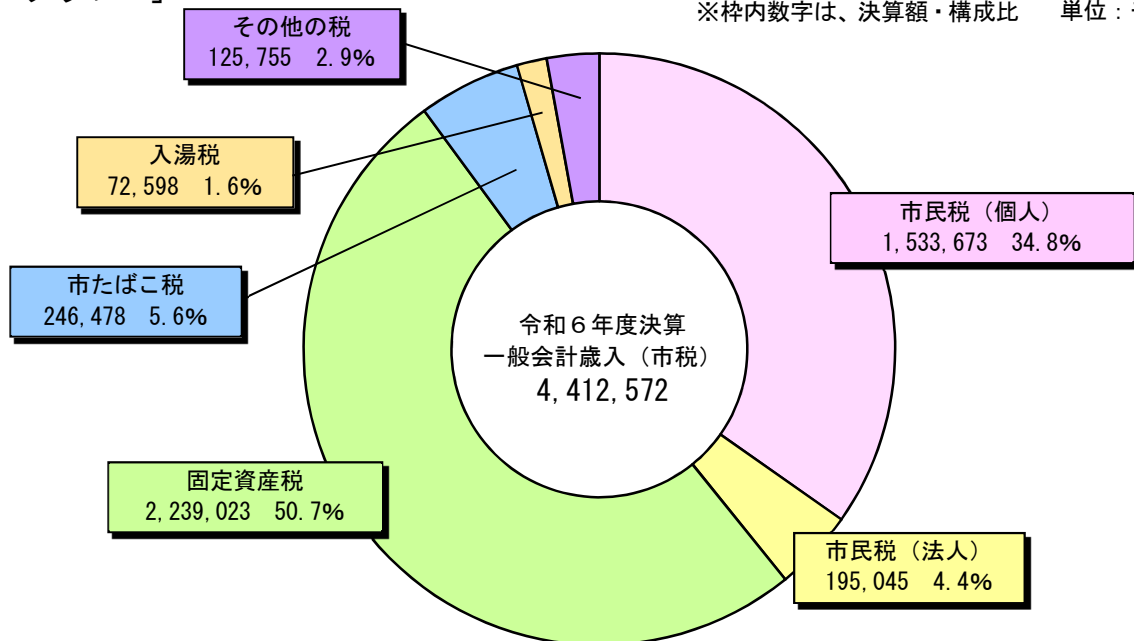
※枠内数字は、決算額・構成比 単位：千円

「グラフ 3」



「グラフ 4」

※枠内数字は、決算額・構成比 単位：千円



(3) 歳出（目的別）＜グラフ5参照＞

(単位：千円、%)

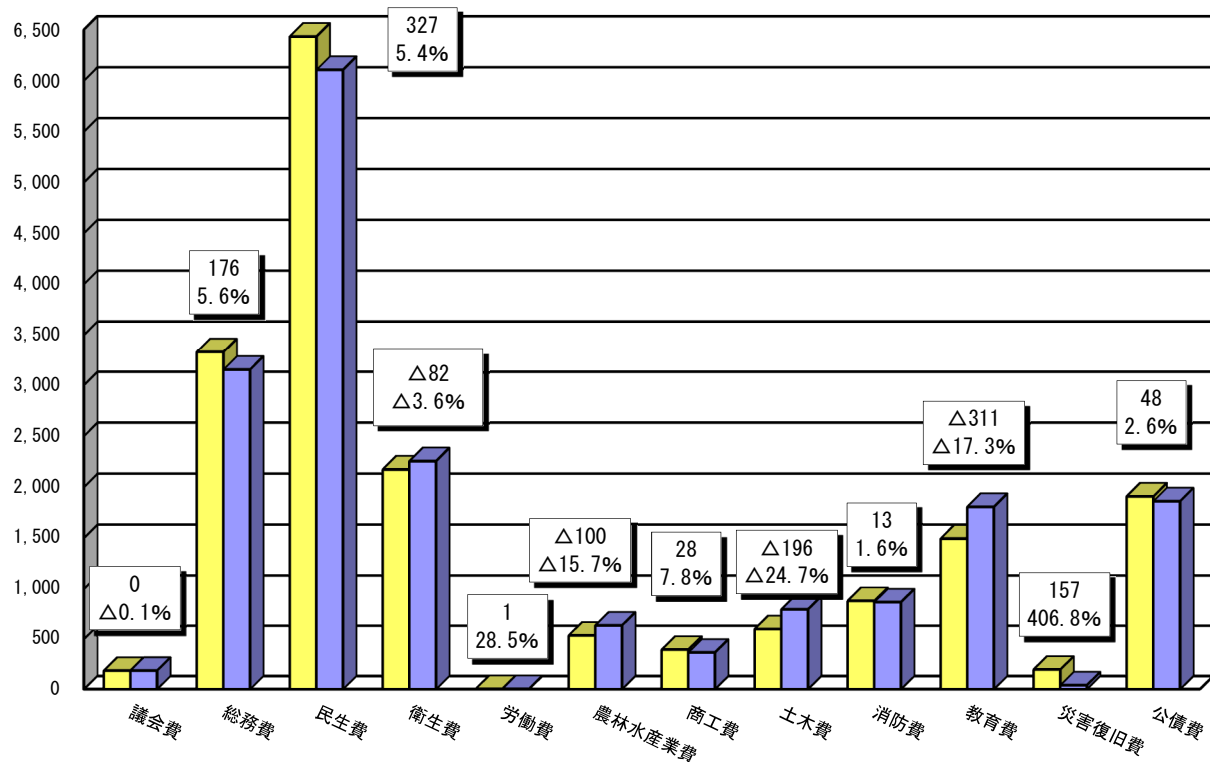
款	令和6年度		令和5年度		増減額 ③ ①－②	増減率 ③／②
	決算額 ①	構成比	決算額 ②	構成比		
1 議会費	183,827	1.0	184,034	1.0	△ 207	△ 0.1
2 総務費	3,328,368	18.4	3,151,964	17.5	176,404	5.6
3 民生費	6,432,409	35.5	6,104,923	33.8	327,486	5.4
4 衛生費	2,171,076	12.0	2,252,970	12.5	△ 81,894	△ 3.6
5 労働費	2,297	0.0	1,788	0.0	509	28.5
6 農林水産業費	535,256	2.9	635,163	3.5	△ 99,907	△ 15.7
7 商工費	393,820	2.2	365,427	2.0	28,393	7.8
8 土木費	598,956	3.3	795,327	4.4	△ 196,371	△ 24.7
9 消防費	880,178	4.9	866,706	4.8	13,472	1.6
10 教育費	1,492,615	8.2	1,803,953	10.0	△ 311,338	△ 17.3
11 災害復旧費	195,354	1.1	38,545	0.2	156,809	406.8
12 公債費	1,906,953	10.5	1,859,257	10.3	47,696	2.6
合計	18,121,109	100.0	18,060,057	100.0	61,052	0.3

「グラフ5」

単位：百万円

※枠内数字は前年度比

■ 6年度
■ 5年度



歳出（目的別）の主な増減理由

（単位：千円）

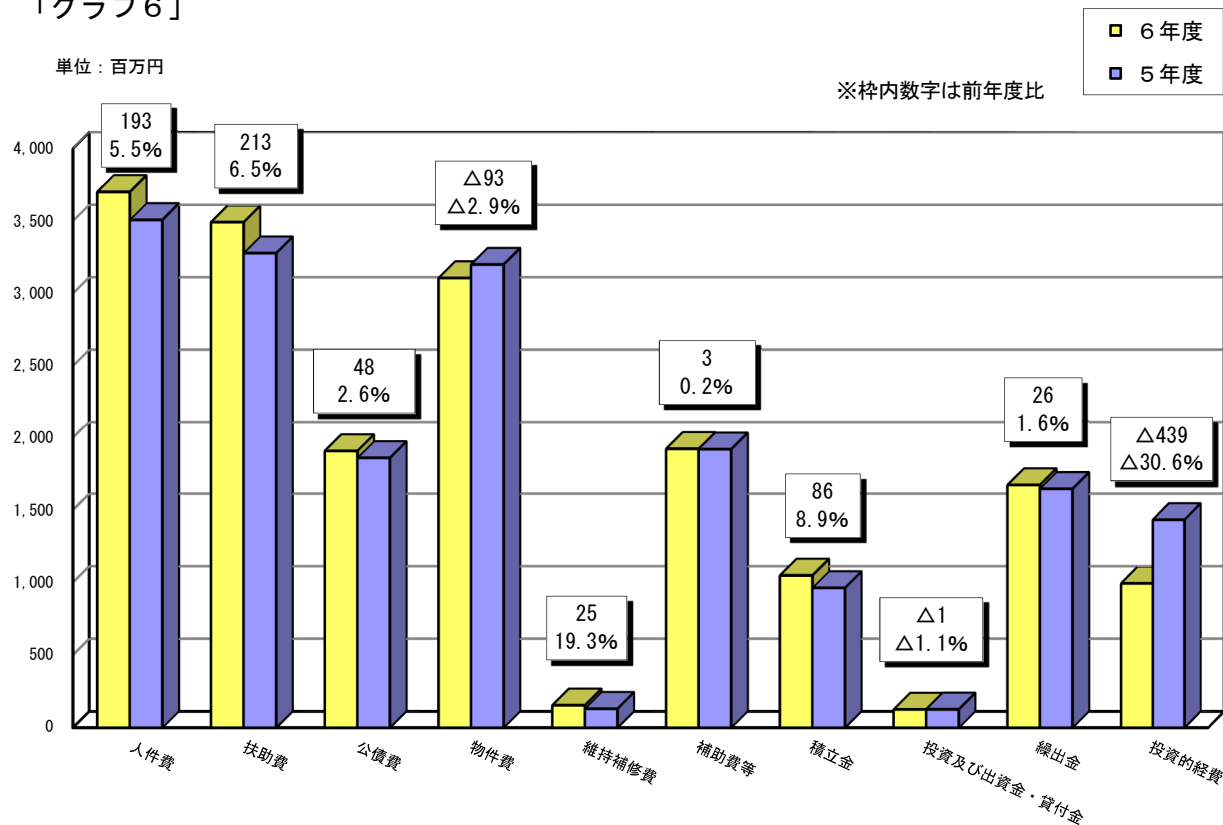
款	増要因	減要因
総務費	ふるさぽーと基金積立金 80,381	旧市民会館解体工事 △43,273
	システム標準化業務委託料 40,788	コミュニティバス運行委託料 △25,093
	千葉県知事選挙費 25,324	異動受付支援システム構築業務委託料（繰越分） △17,640
	衆議院議員選挙費 25,146	
民生費	物価高騰対応重点支援給付金（調整給付分） 209,570	電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金（追加分） △287,070
	物価高騰対応重点支援給付金（令和6年度非課税世帯分） 117,110	電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金 △121,380
	物価高騰対応重点支援給付金（均等割のみ課税世帯分）（繰越分） 84,600	子育て世帯生活支援給付金（物価高騰対策） △33,100
衛生費	予防接種委託料 36,936	新型コロナワクチン予防接種委託料 △34,069
	クリーンステーション鴨川運営・維持管理委託料 9,780	病院事業会計繰出金 △33,234
	塵芥収集車購入費（繰越分） 8,858	出産・子育て応援給付金（繰越分） △20,550
農林水産業費	県営基幹水利施設整備事業負担金 35,901	肥料等価格高騰重点支援金 △34,072
	鳥獣被害防止総合対策交付金 10,308	漁港整備工事（漁港施設維持管理事業） △26,732
	景観林機能保全業務委託料 5,767	漁港整備工事（漁港施設維持管理事業（繰越分）） △25,039
	産地パワーアップ事業補助金 4,730	農地等災害復旧費補助金 △22,665
商工費	プレミアム商品券発行事業補助金（繰越分） 72,815	中小企業等エネルギー価格高騰対策支援金 △62,125
	観光客誘致イベント事業補助金 3,904	街路灯撤去工事 △4,909
	光熱水費（観光街路灯維持管理事業） 2,284	
土木費	修繕料（道路橋梁維持補修事業（災害経費）（繰越分）） 41,061	市道整備工事（地方創生道整備推進交付金事業） △81,885
	移転補償（社会資本整備総合交付金事業） 25,750	維持補修工事（道路メンテナンス事業） △42,970
	公園整備工事 15,827	修繕料（道路橋梁維持補修事業（災害経費）） △39,088
消防費	千葉県防災行政無線再整備負担金（繰越分） 9,821	時間外勤務手当（災害対策本部等事務費） △3,914
	消耗品費（災害対策事業） 4,258	消防用備品費（公用車費（消防車）） △1,964
教育費	旧江見小学校校舎等解体工事（繰越分） 83,490	（仮称）総合運動施設交流棟整備工事 △439,450
	給食用備品費（給食センター設備改修等事業） 76,131	旧江見小学校校舎等解体工事 △55,660
	移動教室バス購入費 33,220	市営芝浜プール解体工事 △48,840
		（仮称）江見公民館実施設計委託料 △31,900
災害復旧費	市道災害復旧工事（繰越分） 164,912	設計委託料（土木施設災害復旧事業） △14,752 測量委託料（土木施設災害復旧事業） △11,000

(4) 歳出（性質別）＜グラフ6参照＞

(単位：千円、%)

区分		令和6年度		令和5年度		増減額 ③	増減率
		決算額 ①	構成比	決算額 ②	構成比	①－②	③／②
経常的経費	人件費	3,701,057	20.4	3,507,938	19.4	193,119	5.5
	扶助費	3,491,749	19.3	3,278,395	18.2	213,354	6.5
	公債費	1,906,927	10.5	1,859,231	10.3	47,696	2.6
	物件費	3,106,990	17.1	3,200,173	17.7	△ 93,183	△ 2.9
	維持補修費	154,608	0.9	129,571	0.7	25,037	19.3
	補助費等	1,921,948	10.6	1,918,909	10.6	3,039	0.2
	計	14,283,279	78.8	13,894,217	76.9	389,062	2.8
その他	積立金	1,048,367	5.8	962,428	5.3	85,939	8.9
	投資及び出資金・貸付金	124,649	0.7	126,049	0.7	△ 1,400	△ 1.1
	繰出金	1,671,766	9.2	1,645,559	9.1	26,207	1.6
	計	2,844,782	15.7	2,734,036	15.1	110,746	4.1
投資的経費		993,048	5.5	1,431,804	8.0	△ 438,756	△ 30.6
内訳	普通建設事業	740,684	4.1	1,317,869	7.3	△ 577,185	△ 43.8
	災害復旧事業	252,364	1.4	113,935	0.7	138,429	121.5
合計		18,121,109	100.0	18,060,057	100.0	61,052	0.3

「グラフ6」



歳出（性質別）の主な増減理由

（単位：千円）

区分	増要因	減要因
人件費	一般職給料 42,151 会計年度任用職員勤勉手当 39,841 会計年度任用職員期末手当 22,030	議員共済組合負担金 △1,616
扶助費	物価高騰対応重点支援給付金（調整給付分） 209,570 物価高騰対応重点支援給付金（令和6年度非課税世帯分） 117,110 物価高騰対応重点支援給付金（均等割のみ課税世帯等分）（繰越分） 84,600 物価高騰対応重点支援給付金（新たな非課税世帯等分） 71,100 介護給付・訓練等給付費 57,000	電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金（追加分） △287,070 電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金 △121,380 子育て世帯生活支援給付金（物価高騰対策） △33,100 出産・子育て応援給付金（繰越分） △20,550 子育て世帯生活支援特別給付金（ひとり親世帯分） △14,850
物件費	システム標準化業務委託料 40,788 予防接種委託料 36,936 送迎用バス運行委託料（小学校管理運営事業） 12,266 クレジット収納等手数料（ふるさと納税推進事業） 10,234	市営芝浜プール解体工事 △48,840 旧市民会館解体工事 △43,273 新型コロナワクチン予防接種委託料 △34,069 コミュニティバス運行委託料 △25,093 異動受付支援システム構築業務委託料（繰越分） △17,640
維持補修費	修繕料（道路橋梁維持補修事業） 9,599 修繕料（中学校施設維持管理事業） 5,820	小湊さとうみ学校施設改修工事 △4,829
補助費等	プレミアム商品券発行事業補助金（繰越分） 72,815 予約制乗合タクシー実証運行補助金 22,745 訴訟和解金 15,000	中小企業等エネルギー価格高騰対策支援金 △62,125 病院事業会計繰出金 △36,114 肥料等価格高騰重点支援金 △34,072
普通建設事業費（補助）	産地パワーアップ事業補助金 4,730 家庭用小型合併処理浄化槽設置事業補助金 1,740 天津小湊小学校校舎東側トイレ改修工事 1,602	（仮称）総合運動施設交流棟整備工事 △377,318 市道整備工事（地方創生道整備推進交付金事業） △70,000 維持補修工事（道路メンテナンス事業） △38,600
普通建設事業費（単独）	旧江見小学校校舎等解体工事（繰越分） 83,490 給食用備品費（給食センター設備改修等事業） 76,131	（仮称）総合運動施設交流棟整備工事 △62,132 旧江見小学校校舎等解体工事 △55,660
災害復旧事業費	市道災害復旧工事（繰越分） 164,912	修繕料（道路橋梁維持補修事業（災害経費）） △39,088

8 特別会計決算状況

(単位：千円、%)

会計名	区分	令和6年度 決算額 ①	令和5年度 決算額 ②	増減額 ③ ①－②	増減率 ③／②
国民健康保険特別会計	歳入	3,812,015	3,962,643	△150,628	△3.8
	歳出	3,780,847	3,930,493	△149,646	△3.8
介護保険特別会計	歳入	4,632,560	4,493,681	138,879	3.1
	歳出	4,488,830	4,409,512	79,318	1.8
後期高齢者医療特別会計	歳入	670,370	591,988	78,382	13.2
	歳出	666,454	586,829	79,625	13.6

〔参考〕特別会計に対する繰出金の決算状況

(単位：千円、%)

会計名	令和6年度 決算額 ①	令和5年度 決算額 ②	増減額 ③ ①－②	増減率 ③／②
国民健康保険特別会計	238,456	247,861	△9,405	△3.8
介護保険特別会計	732,464	727,172	5,292	0.7
後期高齢者医療特別会計	134,796	131,974	2,822	2.1
水道事業会計	50,000	50,000	0	±0.0
病院事業会計	142,748	175,982	△33,234	△18.9

9 一部事務組合に対する負担金の状況

(単位：千円、%)

区分	令和6年度 決算額 ①	令和5年度 決算額 ②	増減額 ③ ①－②	増減率 ③／②
安房郡市広域市町村圏事務組合	829,460	823,142	6,318	0.8
議会費・総務費	22,446	22,030	416	1.9
保健衛生総務費	4,573	4,095	478	11.7
火葬場運営費	40,478	40,982	△504	△1.2
水道事業統合推進費	24,046	16,396	7,650	46.7
常備消防費	737,917	739,639	△1,722	△0.2
千葉県市町村総合事務組合	420,654	406,522	14,132	3.5
退職手当	404,960	391,402	13,558	3.5
非常勤職員公務災害補償	194	196	△2	△1.0
公平委員会	56	57	△1	△1.8
職員研修	291	244	47	19.3
軽自動車税申告事務委託費	308	276	32	11.6
自然災害救助費	78	78	0	±0.0
予防接種事故補償	155	94	61	64.9
消防団員等退職報償金	12,920	12,728	192	1.5
消防団員等公務災害補償	1,626	1,394	232	16.6
消防団員等見舞金支給・賞じゅつ金事務費	66	53	13	24.5
千葉県後期高齢者医療広域連合	493,607	479,752	13,855	2.9
合計	1,743,721	1,709,416	34,305	2.0

10 一般会計事業概要

款 項 目	予算額 (千円)	決算額 (千円)	主要な施策の成果
1 議会費	188,566	183,827	
1 議会費	188,566	183,827	
1 議会費	188,566	183,827	●議会運営事業 [8,797 千円] 1 会議録の作成及びインターネット中継の充実 定例会及び臨時会ごとに会議録を作成し、希望する市民及び市外官公庁へ配布するとともに、インターネットを利用した会議録検索システムや本会議の生中継及び録画配信を通じて、議会活動の周知に努めた。 ※会議録作成部数 35 部（臨時会は 10 部） 2 議会報の発行 定例会閉会后、翌々月の 15 日に発行しており、市政協力員を通じて市内各世帯や郵送で市外官公庁に配布することにより、議会の活動状況を市民等に周知し、議会に対する関心と理解を深めた。 ※議会報発行部数 9,000 部 3 政務活動費交付金 議員の市政に関する調査研究等に資する経費の一部として、会派に対して所属議員一人当たり月額 10,000 円を限度として交付した。 また、政務活動費収支報告書について、領収書を含めホームページで公開し、使途の透明性の確保に努めた。 ※12 会派 18 人
2 総務費	3,482,018	3,328,368	
1 総務管理費	3,026,776	2,915,567	
1 一般管理費	485,265	455,420	●市制施行 20 周年記念事業 [483 千円] 市制施行 20 周年を記念し、市政の発展を祝い、郷土に対する愛着、誇りなどの醸成を図るため、市制施行 20 周年記念式典を開催し、市政の発展に功績のあった者を表彰した。 開催日：令和 7 年 1 月 19 日（日） 場所：鴨川市役所 また、本市の公式イメージキャラクター「たいよう君」を使用した市制施行 20 周年記念バージョンのロゴマーク及び本事業の基本理念に沿ったキャッチコピーを作成し、市制施行 20 周年の周知及び祝賀の機運の醸成を図った。 ●法規事務費 [8,537 千円] 1 条例等の制定改廃を適正に行うほか、例規の管理を行った。 2 弁護士と顧問契約を締結し、法律問題に的確に対応した。 3 顧問弁護士と訴訟委任契約を締結し対応していた係争中の国家賠償請求事件について、和解により終結させた。 ●業務改善事業 [491 千円] 行政手続のオンライン化を推進し、市民の利便性向上と業務の効率化を図るため、職員がアンケートや申込・予約などのウェブフォームを作成し、回答を集計、管理することのできる電子申請システムの運用を行った。 ※公開したウェブフォーム数 174 件 ウェブフォームによる回答数 10,893 件 ●表彰事業 [239 千円] 政治、経済、文化その他各般にわたって市政振興に寄与し、又は市民の模範と認められる行為があった者を表彰し、市の自治振興を促進するため、表彰式を開催した。 開催日：令和 6 年 11 月 4 日（月・休日） 場所：鴨川市役所 功勞表彰 20 人、善行表彰 25 人（団体含む）

			●損害賠償費（訴訟）[15,000 千円] 国家賠償請求事件の終結に伴い、原告への損害賠償を行った。
2 人事管理費	532,898	493,642	●職員研修事業 [498 千円] 職員の職務遂行能力及び資質の向上を目的として、研修実施機関に派遣するほか、市主催研修に参加させ、各行政分野における高度で専門的な知識を有する人材の育成に努めた。 1 千葉県自治研修センターへの研修生派遣（19 課程、計 51 人） 課長研修 8 人、課長補佐研修 9 人、住民協働推進研修 1 人、環境行政研修 1 人、タイムマネジメント研修 1 人、メンタルヘルス研修 1 人、法制執務研修 2 人、財務事務基礎研修 2 人、契約事務研修 1 人 外 2 市町村アカデミーへの研修生派遣（1 課程、計 1 人） 議会事務研修 1 人 3 安房郡市広域市町村圏事務組合主催研修への参加（9 課程、計 64 人） 役職定年・再任用職員研修 3 人、新規採用職員研修 20 人、係長研修 4 人、初級職員研修 4 人、中級職員研修 5 人、接遇研修 6 人、行政法研修 7 人、コーチング研修 5 人、クレーム対応研修 10 人 4 千葉県公安委員会主催研修への参加（1 課程、計 12 人） 不当要求防止責任者講習 12 人 5 安房地域振興事務所主催研修への参加（1 課程、計 5 人） 安房地域行政対象暴力対策研修 5 人 6 市主催研修の実施（6 課程、計 190 人） 新規採用職員フォローアップ研修 18 人、交通安全講習会 52 人、防犯対策講習会 45 人、被評価者研修 34 人、評価者研修 18 人、法制執務研修 23 人 ※全 37 課程、参加者延べ 323 人
3 広報広聴費	11,543	11,458	●広報誌発行事業 [10,394 千円] 市政情報を発信するため、広報かもがわを月 2 回発行し、新聞折り込みや公共施設・コンビニエンスストアへの配架などにより市内全域に配布した。 また、ウェブ上でも閲覧できるよう、ホームページに掲載したほか、アプリなどを使って配信した。 ※広報かもがわ発行部数 8,800 部（うち新聞折り込み 6,700 部、郵送・出先機関・コンビニ等 2,100 部） ※市ホームページ「広報かもがわ（令和 6 年度）」のページビュー数 22,727 件（令和 5 年度：21,490 件） ※広報アプリの登録者数 2,469 件（令和 5 年度：2,294 件） ※広報誌の満足度調査（満足・やや満足） 87.8%（令和 5 年度：45.0%） ●ホームページ等運営事業 [1,062 千円] 市民等に情報を迅速に提供するため、速報性のあるホームページや SNS を活用して情報を発信するとともに、市ホームページの充実に取り組んだ。 ※令和 6 年全国広報コンクール・ウェブサイト市部 特選（1 位）、総務大臣賞及び読売新聞社賞を受賞 ※令和 6 年度総ページビュー数 248 万 6,521 件（令和 5 年度：240 万 6,271 件） ※アクセス上位コンテンツ（全体に対する割合） ①仁右衛門島（1.92%） ②太海フラワー磯釣りセンター（1.10%） ③大山千枚田（1.08%） ※ホームページの利用者調査（とても探しやすい・やや探しやすい） 83.3%（令和 5 年度：17.4%）

			※LINE 友だち数 6,294 人（令和 7 年 3 月 31 日現在）（令和 6 年 3 月 31 日現在：5,428 人）
6 財産管理費	571,601	564,994	●財産管理事業 [69,874 千円] 安全性を確保するとともに、景観改善による観光地としての魅力向上を図るため、老朽化した旧市民会館の解体工事を実施した。
7 企画費	1,065,524	1,041,174	●企画政策総務事務費 [1,697 千円] 本市の情報発信の強化に向け、専門的な知識・経験を活用するため、政策参与を委嘱した。 ※委嘱期間：令和 6 年 4 月～11 月 ●総合計画事業 [5,107 千円] 令和 8 年度を初年度とする次期総合計画を策定するため、総合計画審議会及び地区別懇談会を開催したほか、市民意識調査を実施した。 なお、円滑な策定業務に資するため、当該業務の一部を委託した。 ※総合計画審議会 3 回 ※地区別懇談会 12 回 ※市民意識調査（まちづくりアンケート）1 回 ●マリーンズ交流推進事業 [1,749 千円] 千葉ロッテマリーンズ球団との地域提携のもと、スポーツ振興や地域振興を図るため、ALL FOR CHIBA KAMOGAWA DAY の開催、プロ野球選手による自主トレーニングの誘致等を行い、また、千葉ロッテマリーンズ鴨川後援会を支援し、地域の活性化及び市民のスポーツ意識向上を図った。 ・ ALL FOR CHIBA KAMOGAWA DAY 選手 3 人、来場者約 500 人 ・ 自主トレーニング（16 日間）選手 6 人、来場者延べ 2,320 人 ●ふるさと納税推進事業 [279,868 千円] ふるさと納税を推進するため、魅力ある返礼品の掘り起こしや情報発信の強化等の取組を進め、地域の PR や経済の活性化を図るとともに、自主財源の確保に努めた。 ※寄附金額 598,101 千円 ●移住定住支援事業 [16,766 千円] 1 都市住民のライフスタイルの多様化に伴う田舎暮らしへのニーズの高まりに応えるため、移住相談窓口の設置、空き家バンクの運用、鴨川暮らしセミナーの開催、移住検討者向けオンライン相談イベント等への参加など、その対応に係る業務を鴨川市ふるさと回帰支援センター連絡協議会へ委託し、実施した。 ※相談件数（電話、メール及びウェブ面談を含む）296 件 移住者 65 人、二地域居住者 1 人 2 地域おこし協力隊 1 人を委嘱し、移住定住に関する情報の集約と発信や、空き家バンクの運用をはじめとした各種移住施策を推進した。 3 移住の促進及び中小企業等における人手不足の解消を図るため、東京圏から UIJ ターンにより本市に転入し、対象となる企業等に就業した者に対し、支援金を交付した。 ※交付実績 6 件（6 世帯 12 人） ●地域公共交通計画推進事業 [130 千円] 本市の公共交通サービスの維持確保の推進を図るため、地域公共交通会議を開催した。 ※地域公共交通会議 3 回 ●民間路線バス維持確保事業 [47,701 千円] 市民の日常生活に必要な民間路線バスの維持・確保を図るため、長狭線（亀田病院～平塚本郷）、金谷線（亀田病院～東京湾

			フェリー)、木更津鴨川線（亀田病院～イオンモール木更津）、館山鴨川線（亀田病院～館山駅）及び鴨川市内線（仁右衛門島入口～誕生寺入口）を運行するバス事業者に対し、当該運行に係る経費の一部を補助した。 ●コミュニティバス運行事業 [18,200 千円] 持続可能かつ有効な公共交通網への再編を図る一環として、令和6年度からコミュニティバスを循環線に再編し運行した。 ※輸送実績 7,314 人 ●小湊さとうみ学校管理運営事業 [25,706 千円] スポーツ及び文化を通じた交流の場を提供するため、（一社）ウェルネススポーツ鴨川を指定管理者とし、施設の効率的かつ適切な維持管理を図り、利用促進に努めたこと等により地域の活性化が図られた。 ※年間利用者数 23,151 人 ●予約制乗合タクシー実証運行事業 [25,739 千円] 持続可能かつ有効な公共交通網への再編を図る一環として、長狭地域、江見地域及び天津小湊地域において予約制乗合タクシーの実証運行を行う事業者に対し、当該運行等に係る経費を補助した。 ※輸送実績 4,897 人
8 支所及び出張所費	73,845	69,945	窓口事務を適正、迅速かつ正確に行い、市民サービスの向上に努めた。 *天津小湊支所 - 戸籍住民基本台帳関係各種届出の受付件数 77 件 - 証明等の発行件数 1,530 件 ※戸籍関係 391 件、住民基本台帳関係 397 件、諸証明 546 件、税務関係 196 件 - 市税等の取扱件数及び金額 ※3,353 件、48,732 千円 - その他（国保、年金、税務、保健、福祉等の届出、申請書等） ※取扱件数 1,467 件 *出張所 - 戸籍住民基本台帳関係各種届出の受付件数 100 件 - 証明等の発行件数 3,123 件 ※戸籍関係 620 件、住民基本台帳関係 936 件、諸証明 886 件、税務関係 681 件 - 市税等の取扱件数及び金額 ※6,442 件、85,409 千円 - その他（国保、年金、税務、保健、福祉等の届出、申請書等） ※取扱件数 1,945 件
9 交通安全防犯対策費	24,276	21,897	●交通安全対策推進事業 [2,415 千円] 交通事故の発生を抑止するため、関係機関と連携し、交通安全教室、交通安全運動等を実施し、交通安全への意識を高めた。 ※交通安全教室 園児、小中学生向け 30 回 参加者 1,285 人 保護者向け 4 回 参加者 82 人 ※交通安全運動：各季節 10 日間実施 ●防犯対策事業 [19,482 千円] 安全・安心なまちづくりのため、防犯灯の設置及び維持管理を実施するとともに、関係機関等と連携した防犯パトロールを実施し、犯罪を未然に防ぐよう努めた。 ※防犯灯新設 17 件、LED 換装 83 件、修繕 383 件、移設 5 件 ※防犯パトロール 5 回
10 電子計算費	204,879	203,225	●基幹系システム維持管理事業 [144,299 千円] 住民記録、税、健康福祉業務を支える基幹系システムを確実に

			稼働させるため、法改正対応、機器の維持管理及びセキュリティの確保に努めた。 1 国の物価高騰対策に基づく定額減税及び給付金の対象者の把握に関する機能を追加するため、個人住民税システムの改修を行った。 2 二輪の小型自動車の保有関係手続の電子化に対応するため、基幹システムの改修を行った。 3 国が示す標準準拠システムへ移行するため、現行システムのデータ整理と標準準拠システムの運用環境の構築等を実施した。 ●情報系システム維持管理事業 [55,355 千円] 職員の事務処理やコミュニケーションを効率化するため、イントラネットの接続機器等の老朽化に伴う更新を行うとともに、庁内ネットワーク、グループウェア等のサーバの維持管理及びセキュリティ対策に努めた。 ●地域情報化推進事業 [1,010 千円] 公共施設の利用者の利便性向上を図ることを目的として、市民利用端末及び公衆無線 LAN の維持管理に努めた。 ※市民利用端末：図書館 2 台、公衆無線 LAN：19 施設
12 コミュニティ振興費	45,393	42,716	●市政協力員設置事業 [11,642 千円] 行政情報の円滑な周知・伝達を図るため、各自治組織から推薦された者（区長、町内会長及び組長）を市政協力員として選任し、行政送付物の回覧・配布等を行った。 ※市政協力員選任者数 925 人 自治組織加入率 52.2% ●集会施設等整備支援事業 [828 千円] 集会施設の修繕等に係る経費の一部を補助することにより、コミュニティの醸成に寄与した。 ※3 団体（集会施設の修繕） ●市民活動支援事業 [1,872 千円] 市民との協働による個性豊かで魅力ある地域づくりを推進するため、市民活動団体などが実施した住民福祉の向上又は公共の利益に資する事業経費の一部を支援した。 ※発展させ鯛！コース（発展自立支援）4 団体
13 諸費	5,469	5,087	●結婚支援事業 [263 千円] 結婚を希望する者を支援するため、結婚相談員 5 人及び事務局により、相談窓口を週 3 回（日・月・水曜日）開設し、新規会員登録の受付や登録者からの個別相談に応じるとともに、お見合いの場を設定した。 ●外国人も暮らしやすいまちづくり事業 [4,416 千円] 外国人も暮らしやすい多文化共生のまちづくりを推進するため、国際交流員を任用し、外国人相談窓口を設置した。 また、市ホームページで、外国人にわかりやすい日本語や外国語による情報発信を行った。 ※外国人相談 208 件
2 徴税費	193,120	183,042	
1 税務総務費	170,351	161,684	* 市税の収納状況等 調定額は、4,614,983 千円であった。（うち現年度課税分 4,415,612 千円、滞納繰越分 199,371 千円） 内訳は、市民税 1,818,991 千円、固定資産税 2,339,795 千円、軽自動車税 136,715 千円、市たばこ税 246,478 千円、特別土地保有税 406 千円、入湯税 72,598 千円であった。 これに対する収入額は 4,412,572 千円で、徴収率は 95.6%であった。 * 税務諸証明等の発行

			公図等の閲覧・謄写や、納税証明書・所得証明書等を発行し、住民サービスの向上に努めた。 ※閲覧・謄写 2,113 件、評価証明書 2,481 件、公課証明書 312 件、所得証明書 791 件、市民税県民税決定証明書 716 件、非課税証明書 406 件、納税証明書 619 件、軽自動車税納税証明書（継続検査用）716 件、その他の証明書等 723 件 計 8,877 件 ●標準宅地鑑定評価委託事業 [375 千円] 令和 7 年度土地評価額へ地価下落分を反映させるため、令和 6 年 7 月 1 日時点における標準宅地 27 地点の地価を把握し、地価変動割合の算出を行った。 ●評価替賦課資料作成及び管理事業 [14,674 千円] 1 地番図データの更新 固定資産税を適正に課税するため、固定資産税情報管理システム（GIS）の地番図データに、土地登記異動（分合筆等）の情報を取り込む業務を行った。 2 土地評価 固定資産税を適正に課税するため、令和 9 年度評価替えに向けて資料収集、現状分析を行い、用途・状況類似地区区分を見直し、標準宅地の選定作業等を行った。
2 賦課徴収費	22,769	21,359	●賦課徴収事務費 [6,904 千円] 財源の確保と納税義務者の利便性の向上を図るため、総合窓口の 365 日開庁や毎週火曜日の窓口時間延長により納付の機会を拡大するとともに、口座振替、コンビニ収納サービス及び共通納税システムを活用した収納方法の周知及び利用勧奨を行った。 また、納税相談、電話催告、文書催告等により滞納整理の早期着手に努めるとともに、預貯金、保険、還付金請求権等の差押えを実施した。 ※収納方法別の取扱件数 口座振替 23,691 件 コンビニ収納サービス 17,592 件 共通納税システム 24,021 件（国民健康保険税を含む）
3 戸籍住民基本台帳費	132,106	119,960	
1 戸籍住民基本台帳費	132,106	119,960	●戸籍住民基本台帳事務費 [11,275 千円] 総合窓口において、更なる窓口事務の効率化、適正化を図るとともに、便利で利用しやすいワンストップサービスの充実に努めた。 1 戸籍住民基本台帳関係各種届出の受付件数 9,390 件 2 証明等の発行件数 34,561 件 ※戸籍関係 12,193 件、住民基本台帳関係 16,048 件、諸証明 5,465 件、税務関係 855 件 3 市税等の取扱件数及び金額 ※510 件、6,960 千円 4 その他（国保、年金、税務、保健、福祉等の届出、申請書等） ※取扱件数 630 件 ●マイナンバーカード交付事務費 [11,606 千円] マイナンバーカードの普及率向上を目指し、ホームページ、パンフレット等で周知を行い、取得促進に努めた。 ※交付件数 2,585 件 ●証明書等コンビニ交付事業 [7,189 千円] コンビニエンスストア等で、6 時 30 分から 23 時まで（ただし、メンテナンス日を除く）マイナンバーカードを利用した、戸籍証明・住民票の写し・印鑑登録証明書等の交付サービスを行った。 ※交付件数 4,689 件

			●旅券事務費 [222 千円] 市民の利便性の向上のため、旅券の申請受付、交付を行った。 ※交付件数 561 件 ●窓口業務デジタル化推進事業 [2, 293 千円] 「書かない窓口」のシステムを運用し、市民の窓口手続きにおける届書や申請書の記入負担を軽減し、滞在時間の短縮に努め、市民サービスの向上を図った。 ●証明書等コンビニ交付事業（繰越分） [1, 881 千円] 振り仮名が記載された戸籍、戸籍の附票及び住民票を発行するため、コンビニ交付システムの改修を行った。 ●戸籍住民基本台帳事務費（繰越分） [11, 627 千円] 戸籍、戸籍の附票及び住民票に振り仮名を記載するため、戸籍情報システム、住民基本台帳システムの改修を行った。
4 選挙費	87, 799	70, 273	
2 選挙啓発費	91	90	●選挙啓発事業費 [90 千円] 政治や選挙に対する意識を高めるため、市内在住の有権者（令和 6 年度に 18 歳となった者）に啓発用小冊子の配布を行った。 ※配布部数 213 冊
3 民生費	6, 818, 071	6, 432, 409	
1 社会福祉費	3, 835, 257	3, 666, 879	
1 社会福祉総務費	1, 169, 107	1, 037, 943	●民生委員・児童委員業務委託事業 [4, 500 千円] 地域住民の実態や福祉需要の把握、各種相談、福祉制度やサービスの情報提供等の業務を鴨川市民生委員児童委員協議会に委託し、地域福祉、在宅福祉の向上に努めた。 ※相談・支援件数 1, 516 件 ●社会福祉扶助事業 [150 千円] 地震、火災等の災害により被害を受けた市民に対し、被災状況に応じた見舞金を支給した。 ※災害見舞金 火災 2 件（全焼 1 件、半焼 1 件） ●生活困窮者自立支援事業 [10, 190 千円] 生活保護や生活困窮に至るリスクの高い者に対し、各種制度を活用し就労に結びつけることで、生活の自立を促した。併せて生活困窮家庭の子どもに対し、学習支援や居場所の提供を行った。 ※相談者数 10 人、住居確保給付金支給者 4 人、子どもの学習支援利用者 8 人 ●避難行動要支援者（要援護者）支援事業 [1, 152 千円] 災害発生時に避難の支援、安否確認等が必要とされる者の情報更新、名簿の作成を行った。 また、避難行動要支援者のうち土砂災害警戒区域に住む者を優先し個別避難計画を作成した。 ※個別避難計画作成人数 56 人 ●成年後見制度利用促進事業 [9, 500 千円] 安房 3 市 1 町共同で中核機関（安房地域権利擁護推進センター）を設置し、その運営を（社福）鴨川市社会福祉協議会に委託した。 成年後見制度の利用者は年々増加傾向にあることから、各機関との連携・調整を図りながら効率的な制度の利用促進を行った。 ※鴨川市分実績 ・安房地域権利擁護推進センターでの相談件数延べ 61 件 ・受任調整した件数 11 件 ●地域福祉活動推進事業 [21, 721 千円] 地域福祉活動の充実、ボランティア活動の促進、住民ニーズに対応する事業の推進など、地域社会福祉活動の拠点である（社福）鴨川市社会福祉協議会の円滑な運営に資するための支援等を行った。 ※ボランティア登録者数 461 人（令和 7 年 3 月 31 日）

		●物価高騰対応重点支援給付金支給事業（新たな非課税世帯等分） [75, 780 千円] エネルギー・食料品等の物価高騰の影響を受けている低所得者世帯を支援するため、新たに住民税非課税となった世帯及び住民税均等割のみ課税となった世帯に対して1世帯当たり10万円を支給した。 <table><tr><td>世帯数</td><td>支給単価（千円）</td><td>支給額（千円）</td></tr><tr><td>711</td><td>100</td><td>71, 100</td></tr></table> ●物価高騰対応重点支援給付金支給事業（調整給付分）[213, 557 千円] エネルギー・食料品等の物価高騰の影響を受けている低所得者世帯のうち定額減税の恩恵を十分に受けられないと見込まれる所得水準の者を支援するため、定額減税しきれないと見込まれる者に対して、1万円単位で差額を支給した。 <table><tr><td>給付人数</td><td>支給額（千円）</td></tr><tr><td>5, 477</td><td>209, 570</td></tr></table> ●物価高騰対応重点支援給付金支給事業（令和6年度非課税世帯分）[120, 943 千円] エネルギー・食料品等の物価高騰の影響を受けている低所得者世帯を支援するため、令和6年度における住民税均等割非課税世帯に対して1世帯当たり3万円を支給した。 また、当該世帯への給付の加算として、世帯員である18歳以下の児童1人当たり2万円を支給した。 <table><tr><td>世帯数</td><td>支給単価（千円）</td><td>児童数（人）</td><td>加算単価（千円）</td><td>支給額（千円）</td></tr><tr><td>3, 763</td><td>30</td><td>211</td><td>20</td><td>117, 110</td></tr></table> ●社会福祉扶助事業（災害経費）（繰越分）[100 千円] 令和5年台風第13号により家屋への土砂流入の被害を受けた者に対し、災害見舞金を支給した。 ※災害見舞金（家屋に被害を及ぼした土砂を排除する経費 1件） ●物価高騰対応支援給付金事業（均等割のみ課税世帯分）（繰越分） [85, 676 千円] エネルギー・食料品等の物価高騰の影響を受けている低所得者世帯を支援するため、住民税均等割のみ課税世帯に対して1世帯当たり10万円を支給した。 <table><tr><td>世帯数</td><td>支給単価（千円）</td><td>支給額（千円）</td></tr><tr><td>846</td><td>100</td><td>84, 600</td></tr></table> ●電力・ガス・食料品等価格高騰支援給付金事業（追加）（繰越分） [9, 806 千円] エネルギー・食料品等の価格高騰の影響を受けている低所得者世帯を支援するため、住民税非課税世帯に対して1世帯当たり7万円を支給した。 <table><tr><td>世帯数</td><td>支給単価（千円）</td><td>支給額（千円）</td></tr><tr><td>111</td><td>70</td><td>7, 770</td></tr></table>	世帯数	支給単価（千円）	支給額（千円）	711	100	71, 100	給付人数	支給額（千円）	5, 477	209, 570	世帯数	支給単価（千円）	児童数（人）	加算単価（千円）	支給額（千円）	3, 763	30	211	20	117, 110	世帯数	支給単価（千円）	支給額（千円）	846	100	84, 600	世帯数	支給単価（千円）	支給額（千円）	111	70	7, 770
世帯数	支給単価（千円）	支給額（千円）																																
711	100	71, 100																																
給付人数	支給額（千円）																																	
5, 477	209, 570																																	
世帯数	支給単価（千円）	児童数（人）	加算単価（千円）	支給額（千円）																														
3, 763	30	211	20	117, 110																														
世帯数	支給単価（千円）	支給額（千円）																																
846	100	84, 600																																
世帯数	支給単価（千円）	支給額（千円）																																
111	70	7, 770																																
2 老人福祉費	1, 533, 265	1, 516, 594	●老人福祉施設措置事業 [101, 688 千円] 高齢者福祉推進のため、老人福祉法第11条の規定により、経済的・環境上の理由から在宅での生活が困難な高齢者を老人ホームに入所させた。 ※措置者 38 人（令和7年3月31日現在） ●地域包括支援センター事業 [6, 599 千円] 介護保険の要支援認定者に対し、自立支援に向けた介護予防プランを作成した。 ※作成件数 1, 448 件（相談センター459件、居宅支援事業所への委託 989 件）																															

			●介護人材確保対策事業 [683 千円] 介護人材の育成・確保のため、以下のことを実施した。 1 介護福祉士実務者及び介護職員初任者が受講する研修費用について、その費用を負担すべき事業所へ助成を行った。 ※介護福祉士実務者研修 5 人、介護職員初任者研修 7 人 2 介護福祉士を目指し、養成学校等に在学する留学生を受け入れる施設に対し、補助金を交付した。 ※留学生受入施設支援補助金実績 1 法人 (2 人) ●市民後見推進事業 [1,400 千円] 平成 29、30 年度に実施した権利擁護支援員 (市民後見人) 養成講座を修了した者に対し、フォローアップ研修を実施し、市民後見人の選任を目指した。 ※市民後見人候補者名簿登録者 4 人 フォローアップ研修修了者 12 人 ●短期人間ドック利用助成事業 [2,789 千円] 疾病の予防や早期発見・早期治療による高齢者の健康増進を図るため、短期人間ドックの受診に要する費用の一部を助成した。 ※受診者 90 人 ●後期高齢者医療健康診査事業 [6,481 千円] 千葉県後期高齢者医療広域連合から委託を受け、疾病の予防や早期発見・早期治療による高齢者の健康増進を目的とし、被保険者を対象とする健康診査を実施した。 ※受診者 583 人
3 障害者福祉費	1,132,885	1,112,342	●福祉タクシー事業 [1,124 千円] 重度心身障害者等の社会参加を促進するため、福祉タクシーの利用料金の助成を行った。 ※利用者延べ 1,699 人 ●自立支援給付事業 [998,666 千円] 1 障害福祉サービス費等 障害者の個々の障害区分 (程度) や居住等の状況を踏まえ、居宅介護や施設入所の支援、自立訓練等の支援を個別に行った。 ※利用者延べ 6,962 人 2 相談支援給付費等 障害福祉サービス等利用計画の相談及び作成、並びに地域生活を継続していくための支援を行った。 ※利用者延べ 715 人 3 補装具給付 障害の部分を補い、日常生活や職業生活の向上を図るために補装具の給付を行った。 ※身体障害者補装具給付延べ 54 件 4 医療給付費 心身の障害を除去・軽減するための医療について、医療費の自己負担額を軽減するべく医療給付費を支給した。 ※身体障害者更生医療給付延べ 839 件 身体障害児育成医療給付延べ 5 件 5 療養介護医療費 医療と常時介護を必要とする者が利用する療養介護において、医療に係る支援部分の費用を負担した。 ※利用者延べ 36 人 ●地域生活支援事業 [39,599 千円] 1 移動支援 外出及び移動が困難な障害者に対し支援を行った。 ※実利用者数 7 人、延べ 160.5 時間 2 日中一時支援

			障害者の日中活動の場を確保し、家族の就労支援や介護者の一時的な負担軽減を図った。 ※実利用者数 27 人、延べ 550 日 3 訪問入浴 自宅で入浴することが困難な重度の障害者に対し、訪問による入浴サービスを提供し、身体の清潔保持や心身機能の維持を図った。 ※実利用者数 4 人、延べ 329 回 4 意思疎通支援 意思疎通を図ることに支障がある者の社会参加を促進するため、手話通訳や要約筆記、点訳等を行う意思疎通支援者を派遣した。 ※実利用者数 6 人、延べ 118 回 5 地域活動支援センターⅠ型 障害者及び障害児の保護者等からの相談に応じながら、必要な情報の提供、助言、障害福祉サービスの紹介などを行った。 ※利用者延べ 538 人 また、障害者等に対して創作的活動や生産活動の機会を提供するとともに、日中活動の場や社会との交流促進の場の提供に努めた。 ※利用者延べ 79 人 6 地域活動支援センターⅢ型 地域性に合わせた創作的活動や生産活動の機会の提供、社会との交流促進等の便宜を供与することで、地域生活支援の促進を図った。 ※2 箇所、利用者延べ 2,018 人 7 障害者地域生活支援扶助費 重度の障害により家庭生活に生じる不便を解消し、自力での生活を容易にするための用具給付を行った。 ※地域生活支援事業扶助費給付延べ 942 件
2 児童福祉費	2,413,109	2,220,986	
1 児童福祉総務費	353,554	328,733	●家庭児童相談室運営事業 [2,119 千円] 家庭における適正な児童の養育と子どもの福祉の向上を図るため、児童養育に関する相談に応じ、必要な支援を行った。 ※家庭相談員 2 人 相談件数 187 件、支援延べ 4,824 回、会議開催 698 回 ●子ども医療費給付事業 [112,566 千円] 子育て世帯の経済的負担の軽減を図るため、高校生年代までの子どもの医療に要する費用を助成した。 ※支給件数延べ 41,771 件 ●障害児親子通所支援センター事業 [213 千円] 発達に心配があり、専門的な援助が必要な児童とその保護者を支援するため、障害児親子通所支援センター「マザーズホーム」を開設し、集団や個別での日常生活活動や機能訓練の実施、保護者に対して療育の助言を行った。 ※開設日数 128 日、利用者延べ 442 人 ●子ども・子育て支援事業計画策定事業 [3,795 千円] 全ての子どもを対象とした子育て支援を総合的かつ計画的に推進するため、鴨川市こども計画（第 3 期鴨川市子ども・子育て支援事業計画等）を策定した。 ●ひとり親家庭等医療費給付事業 [17,282 千円] ひとり親家庭の福祉の向上を図るため、ひとり親家庭の父母等に対し、医療費等を助成した。 ※支給件数延べ 5,902 件 ●教育・保育施設障害児等受入促進事業 [22,000 千円]

			障害児等の受入れ及び発達に応じた個別支援の取組を促進し、子育て環境の充実に資するため、市内の私立教育・保育施設に対し、対応職員の加配に必要な費用の一部を補助した。 ●保育士処遇改善事業 [13,910 千円] 市内の私立認定こども園及び企業主導型保育事業所における保育人材の確保、定着及び離職の防止を図るため、処遇改善の支援を行った。 ※支援施設：2 施設（認定こども園 OURS、OURS baby） ●子ども・子育てトータルサポート事業 [1,185 千円] 地域全体で子ども・子育てを応援する環境を醸成する一環として、鴨川シーワールドと協働し、子を出生した父母等を対象にシーワールド年間パスポートを贈呈した。 ※贈呈人数 127 人 ●保育体制強化事業 [1,740 千円] 保育に係る周辺業務に保育支援者を活用し、保育士又は保育教諭の負担軽減を図る市内の私立教育・保育施設に対し、必要な費用の一部を補助した。 ●物価高騰対応重点支援給付金支給事業（新非課税等こども加算分）[6,097 千円] エネルギー・食料品等の物価高騰の影響を受けている低所得世帯を支援するため、低所得者の子育て世帯（令和 6 年度に新たに住民税非課税となった世帯及び住民税均等割のみ課税となった世帯）に対し、対象児童 1 人当たり 5 万円を支給した。 <table><tr><th>児童数（人）</th><th>支給単価（千円）</th><th>支給額（千円）</th></tr><tr><td>88</td><td>50</td><td>4,400</td></tr></table> ●物価高騰対応支援給付金事業（こども加算分）（繰越分）[19,886 千円] エネルギー・食料品等の物価高騰の影響を受けた低所得世帯を支援するため、低所得者の子育て世帯（令和 5 年度の住民税非課税世帯及び住民税均等割のみ課税世帯）に対し、対象児童 1 人当たり 5 万円を支給した。 <table><tr><th>児童数（人）</th><th>支給単価（千円）</th><th>支給額（千円）</th></tr><tr><td>333</td><td>50</td><td>16,650</td></tr></table>	児童数（人）	支給単価（千円）	支給額（千円）	88	50	4,400	児童数（人）	支給単価（千円）	支給額（千円）	333	50	16,650																	
児童数（人）	支給単価（千円）	支給額（千円）																														
88	50	4,400																														
児童数（人）	支給単価（千円）	支給額（千円）																														
333	50	16,650																														
2 児童手当費	355,940	345,180	●児童手当費 [345,180 千円] 家庭における生活の安定に寄与するとともに、次代の社会を担う子どもの健やかな育ちを支援するため、児童手当を支給した。令和 6 年 10 月の制度改正により、18 歳到達後の最初の 3 月 31 日までの子どもを養育する父母等へ対象を拡大した。 令和 6 年 9 月分まで <table><tr><th></th><th></th><th>延べ児童数（人）</th></tr><tr><td rowspan="4">被用者</td><td>3 歳未満</td><td>1,841</td></tr><tr><td rowspan="2">3 歳以上小学校修了前</td><td>第 1 子、第 2 子</td><td>7,016</td></tr><tr><td>第 3 子以降</td><td>1,243</td></tr><tr><td>小学校修了後中学校修了前</td><td>3,306</td></tr><tr><td rowspan="4">非被用者</td><td>3 歳未満</td><td>375</td></tr><tr><td rowspan="2">3 歳以上小学校修了前</td><td>第 1 子、第 2 子</td><td>1,512</td></tr><tr><td>第 3 子以降</td><td>333</td></tr><tr><td>小学校修了後中学校修了前</td><td>784</td></tr><tr><td colspan="2">特例給付</td><td>401</td></tr><tr><td colspan="2">合計</td><td>16,811</td></tr></table>			延べ児童数（人）	被用者	3 歳未満	1,841	3 歳以上小学校修了前	第 1 子、第 2 子	7,016	第 3 子以降	1,243	小学校修了後中学校修了前	3,306	非被用者	3 歳未満	375	3 歳以上小学校修了前	第 1 子、第 2 子	1,512	第 3 子以降	333	小学校修了後中学校修了前	784	特例給付		401	合計		16,811
		延べ児童数（人）																														
被用者	3 歳未満	1,841																														
	3 歳以上小学校修了前	第 1 子、第 2 子	7,016																													
		第 3 子以降	1,243																													
	小学校修了後中学校修了前	3,306																														
非被用者	3 歳未満	375																														
	3 歳以上小学校修了前	第 1 子、第 2 子	1,512																													
		第 3 子以降	333																													
	小学校修了後中学校修了前	784																														
特例給付		401																														
合計		16,811																														

			令和 6 年 10 月分から <table><tr><td></td><td></td><td></td><td>延べ児童数（人）</td></tr><tr><td rowspan="4">被 用 者</td><td rowspan="2">3 歳未満</td><td>第 1 子、第 2 子</td><td>903</td></tr><tr><td>第 3 子以降</td><td>209</td></tr><tr><td rowspan="2">3 歳以上</td><td>第 1 子、第 2 子</td><td>7,351</td></tr><tr><td>第 3 子以降</td><td>1,122</td></tr><tr><td rowspan="4">非 被 用 者</td><td rowspan="2">3 歳未満</td><td>第 1 子、第 2 子</td><td>154</td></tr><tr><td>第 3 子以降</td><td>46</td></tr><tr><td rowspan="2">3 歳以上</td><td>第 1 子、第 2 子</td><td>1,605</td></tr><tr><td>第 3 子以降</td><td>268</td></tr><tr><td colspan="3">合計</td><td>11,658</td></tr></table>				延べ児童数（人）	被 用 者	3 歳未満	第 1 子、第 2 子	903	第 3 子以降	209	3 歳以上	第 1 子、第 2 子	7,351	第 3 子以降	1,122	非 被 用 者	3 歳未満	第 1 子、第 2 子	154	第 3 子以降	46	3 歳以上	第 1 子、第 2 子	1,605	第 3 子以降	268	合計			11,658
			延べ児童数（人）																														
被 用 者	3 歳未満	第 1 子、第 2 子	903																														
		第 3 子以降	209																														
	3 歳以上	第 1 子、第 2 子	7,351																														
		第 3 子以降	1,122																														
非 被 用 者	3 歳未満	第 1 子、第 2 子	154																														
		第 3 子以降	46																														
	3 歳以上	第 1 子、第 2 子	1,605																														
		第 3 子以降	268																														
合計			11,658																														
3 母子福祉費	107,131	100,085	●児童扶養手当費 [88,706 千円] ひとり親家庭等に手当を支給し、生活の安定と自立の促進に寄与するとともに、子どもの福祉の増進に努めた。 ※支給状況 (令和 7 年 3 月 31 日時点) <table><tr><td></td><td>受給者（人）</td><td>対象児童（人）</td><td>支給額（千円）</td></tr><tr><td>全部支給</td><td>86</td><td>136</td><td>44,844</td></tr><tr><td>一部支給</td><td>88</td><td>122</td><td>43,690</td></tr><tr><td>計</td><td>174</td><td>258</td><td>88,534</td></tr></table>		受給者（人）	対象児童（人）	支給額（千円）	全部支給	86	136	44,844	一部支給	88	122	43,690	計	174	258	88,534														
	受給者（人）	対象児童（人）	支給額（千円）																														
全部支給	86	136	44,844																														
一部支給	88	122	43,690																														
計	174	258	88,534																														
5 認定こども園費	726,901	685,956	●認定こども園運営事業 [60,658 千円] 教材や園児の給食に要する材料などを調達し、教育・保育に必要な環境を整え、認定こども園を運営した。																														
6 子ども・子育て支援事業費	869,583	761,030	●教育・保育給付等事業費 [639,819 千円] 1 施設型給付費 子育て支援の充実及び子育て世帯の経済的負担の軽減を図るため、保護者に対して施設型給付費を支給した。（利用施設において法定代理受領） 2 子育てのための施設等利用給付費 子ども・子育て支援法の改正に基づき、令和元年 10 月 1 日から幼稚園の預かり保育、認可外保育施設等（認可外保育施設、一時預かり事業、病児保育、ファミリー・サポート・センター事業）の利用料を無償化（0～2 歳は住民税非課税世帯のみ）し、子育て世帯の経済的負担を軽減した。 ※利用人数延べ 528 人（未移行幼稚園 337 人、預かり保育 109 人、認可外保育施設等 82 人） ●延長保育事業 [5,179 千円] 保護者が安心して子育てができる環境を整備するため、市内の社会福祉法人に事業を委託し、通常の開園時間を超えて実施する保育の場を提供した。 ※実施場所：認定こども園 OURS 平均利用児童数：短時間認定 5 人（通常保育前 4 人、通常保育後 1 人）、標準時間認定 9 人（通常保育前 3 人、通常保育後 6 人） ●放課後児童健全育成事業 [60,083 千円] 市内の留守家庭児童に対して、安全で健やかな居場所づくりを提供するとともに、保護者における経済的負担の軽減を図るため、学童クラブを運営する団体に支援を行った。 ※支援団体：6 団体 ●子育て短期支援事業 [153 千円] 保護者が安心して子育てができる環境を整備するため、市内の社会福祉法人に事業を委託し、緊急時に子どもを適切に保護できる施設を確保した。																														

			※実施場所：認定こども園 OURS <table><tr><th>実施事業</th><th>利用児童数 (延べ人数)</th></tr><tr><td>短期入所生活援助（ショートステイ）事業</td><td>3 人</td></tr><tr><td>夜間養護等（トワイライトステイ）事業</td><td>77 人</td></tr></table> ●養育支援訪問事業 [577 千円] 養育支援が特に必要と認められる家庭に対し、育児・家事援助を行い、養育環境の維持や改善に努めた。 ※専門的支援 105 件 ●地域子育て支援拠点事業 [14, 502 千円] 子育て中の家庭を対象に、市内 4 箇所の保育施設内に開設している子育て支援室において、育児相談や親子で遊ぶ機会の提供を行うなど、育児不安の解消や親同士の交流と仲間づくりの支援に努めた。 ※実施場所：江見・長狭・天津小湊認定こども園、認定こども園 OURS 利用者数延べ 6, 933 人 ●一時預かり事業 [7, 194 千円] 安心して子育てができる環境を整備するため、市内の社会福祉法人に事業を委託し、一時的に保育が困難となった場合の預かり場所を確保した。 ※実施場所：認定こども園 OURS 利用児童数延べ 2, 151 人 ●病児保育事業 [27, 977 千円] 1 病児・病後児対応型 保護者が就労等の理由により、病気児童の自宅保育が困難な場合に対応するため、民間医療機関に事業を委託し、児童の一時的な保育を実施した。 ※実施場所：亀田病児・病後児保育室かもがわ 利用児童数延べ 590 人 2 体調不良児対応型 認定こども園において保育中に体調不良となった園児を保護者が迎えに来るまでの間、緊急的な対応をする体調不良児対応型病児保育を市内の社会福祉法人に委託し、実施した。 ※実施場所：認定こども園 OURS 利用児童数延べ 844 人	実施事業	利用児童数 (延べ人数)	短期入所生活援助（ショートステイ）事業	3 人	夜間養護等（トワイライトステイ）事業	77 人														
実施事業	利用児童数 (延べ人数)																						
短期入所生活援助（ショートステイ）事業	3 人																						
夜間養護等（トワイライトステイ）事業	77 人																						
3 生活保護費	556, 209	533, 334																					
2 扶助費	504, 780	485, 727	●扶助費 [485, 727 千円] 生活保護法に基づき、生活保護対象者に各種扶助費を支給し、その生活等を保障するとともに、自立を促すための相談等業務を実施した。 《令和 6 年度扶助費の支給実績》 ※受給世帯数・人数（実数）251 世帯、279 人 (令和 7 年 3 月 31 日時点) <table><tr><th>区分</th><th>年間延べ人数（人）</th></tr><tr><td>生活扶助費</td><td>2, 702</td></tr><tr><td>住宅扶助費</td><td>2, 321</td></tr><tr><td>教育扶助費</td><td>25</td></tr><tr><td>医療扶助費</td><td>2, 702</td></tr><tr><td>生業扶助費</td><td>11</td></tr><tr><td>葬祭扶助費</td><td>4</td></tr><tr><td>介護扶助費</td><td>883</td></tr><tr><td>施設事務費</td><td>24</td></tr><tr><td>計</td><td>8, 672</td></tr></table>	区分	年間延べ人数（人）	生活扶助費	2, 702	住宅扶助費	2, 321	教育扶助費	25	医療扶助費	2, 702	生業扶助費	11	葬祭扶助費	4	介護扶助費	883	施設事務費	24	計	8, 672
区分	年間延べ人数（人）																						
生活扶助費	2, 702																						
住宅扶助費	2, 321																						
教育扶助費	25																						
医療扶助費	2, 702																						
生業扶助費	11																						
葬祭扶助費	4																						
介護扶助費	883																						
施設事務費	24																						
計	8, 672																						

4 衛生費	2,300,956	2,171,076	
1 保健衛生費	475,181	405,321	
1 保健衛生総務費	212,821	190,291	●母子保健事業 [17,514 千円] 1 妊婦及び乳児健康診査 妊婦及び乳児の健康の保持、増進及び異常の早期発見、早期治療を図るため、医療機関での健康診査受診費用（妊婦 14 回分、乳児 2 回分）の一部を負担した。 ※年間利用人数 妊婦延べ 1,750 人、乳児延べ 212 人 2 乳児健康診査 乳児の発育・発達の確認や疾病を早期に発見することを目的に、保健師による育児相談や栄養士による離乳食相談を実施した。 ※受診人数 125 人 3 1 歳 6 か月児健康診査 幼児の疾病、障害を早期に発見することを目的に、生活習慣の自立、むし歯予防、栄養等の育児に関する指導を実施した。 ※受診人数 131 人 4 3 歳児健康診査 幼児期における心身障害を早期に発見することを目的に、むし歯予防と健康づくりの基礎として、生活習慣の自立に向けた指導を実施した。 ※受診人数 144 人 ●母子歯科口腔保健事業 [810 千円] 1 フッ化物洗口事業 永久歯のむし歯予防対策として、4 歳児から中学 3 年生までを対象にフッ化物洗口を実施した。 ※実施施設 17 箇所（公立認定こども園、認定こども園 OURS、小中学校） ※実施人数 1,790 人 2 幼児歯科健康診査及びフッ化物歯面塗布 2 歳及び 2 歳 6 か月の幼児を対象として実施する歯科健康診査及びフッ化物歯面塗布を歯科医院へ委託し、乳歯のむし歯予防対策を実施した。 ※実施件数 歯科健康診査及びフッ化物歯面塗布 151 件 ●栄養改善事業 [328 千円] 小児生活習慣病検診対象者及び健康教室参加者を中心に食習慣調査を実施し、その結果に基づき、ライフステージに応じた健康づくりと疾病予防のための正しい生活習慣及び食習慣の普及啓発を実施した。 ※食習慣調査実施人数 103 人 ●看護師等確保対策事業 [6,100 千円] 看護師等の確保を図るため、看護師等養成施設に在学し、将来、安房郡市内で看護師等として従事しようとする者に対して修学資金の貸付けを実施した。 ※貸付実績 26 人（前年度からの継続 19 人、新規 7 人） ●出産・子育て応援事業 [21,742 千円] 国の「出産・子育て応援交付金事業」に基づき、保健師や助産師が全ての妊婦と出産後の児童の養育者に対して面談を行う伴走型相談支援を実施した。 併せて、経済的支援により出産育児関連の負担軽減を図るため現金給付を行った。 ※支給実績 ・出産応援給付金（妊娠 1 回につき 5 万円）149 件 7,450 千円 ・子育て応援給付金（生まれた児童 1 人につき 5 万円）151 件 7,550 千円

2 予防費	179,306	135,237	●畜犬管理事業 [598 千円] 畜犬の登録及び狂犬病予防注射の徹底を図るとともに、市の広報誌・ホームページの活用や看板の設置等により、適正飼育に関する啓発活動を行った。 ※新規登録頭数 12 頭、狂犬病予防注射頭数 1,128 頭 ●予防接種事業 [93,908 千円] 感染のおそれのある疾病の発生及びまん延を防止するため、予防接種を実施した。 ※個別接種（延べ人数） 1 定期予防接種（A 類疾病） 五種混合 428 人、四種混合 154 人、二種混合 157 人、麻しん風しん混合 279 人、日本脳炎 678 人、BCG132 人、ヒブ 120 人、小児用肺炎球菌 533 人、水痘 227 人、B 型肝炎 418 人、ヒトパピローマウイルス感染症 1,087 人、ロタウイルス感染症 295 人 2 定期予防接種（B 類疾病） インフルエンザ 6,076 人、高齢者用肺炎球菌 94 人、新型コロナウイルス感染症 1,714 人 3 任意予防接種 麻しん風しん混合 13 人、風しん 11 人 4 風しんの抗体検査及び第 5 期定期接種 抗体検査 4 人、接種 3 人 ●各種検（健）診事業 [33,878 千円] 疾病等の早期発見・早期治療を目的に、各種検（健）診を実施した。 1 胃がん検診：受診者 628 人 2 結核・肺がん検診：受診者 1,918 人 3 乳がん検診：受診者 1,521 人 4 子宮頸がん検診：受診者 1,442 人 5 大腸がん検診：受診者 2,438 人 6 肝炎ウイルス検診：受診者 238 人 7 骨粗しょう症検診：受診者 208 人 8 健康診査：受診者 3 人
3 環境衛生費	81,740	78,482	●住宅用設備等脱炭素化促進事業 [1,872 千円] 地球温暖化の防止及びエネルギーの有効な利活用に資する省エネルギー設備等を設置又は導入した者に補助金を交付し、環境負荷低減を促進した。 ※定置用リチウムイオン蓄電システム 外 26 基 ●花壇維持管理事業 [7,991 千円] 国道沿いの花壇について、専門業者への委託により適切な維持管理を行い、地域の環境美化及び景観向上に努めた。 ●観光用トイレ維持管理事業 [14,528 千円] 年間を通して清潔かつ衛生的な観光トイレを維持するため、作業員の雇用や業務委託により清掃を行った。 ●不法投棄防止対策事業 [4,722 千円] 不法投棄監視員の設置による監視及び通報により、不法投棄の未然防止を図るとともに、山間部への不法投棄監視カメラ設置による常時監視や県及び警察との連携対応により、不法投棄の再発防止に努めた。 ※不法投棄監視員 19 人 ●生活用水確保対策事業 [2,000 千円] 本市の水道事業の給水区域以外の区域において、浄水設備を設置した者に補助金を交付し、安心して利用することができる生活用水の供給に努めた。 ※新規設置基数 5 基

4 公害対策費	1,314	1,310	●生活環境調査等事業 [829 千円] 主要河川等において定期的に水質調査を行い、水質保全等の現状把握に努めた。 ※河川 14 箇所、用排水路 3 箇所、地下水 2 箇所、観測井 4 箇所 ●自動車騒音監視事業 [481 千円] 市内の国県道 4 区間における周辺建物の状況把握や自動車の通行量、騒音等の測定を実施するとともに、対象路線の騒音環境基準の達成状況評価を行い、自動車騒音の状況把握に努めた。
2 清掃費	1,606,705	1,548,962	
1 清掃総務費	250,431	249,994	●家庭用小型合併処理浄化槽設置補助事業 [6,781 千円] 単独処理浄化槽又はくみ取便槽から合併処理浄化槽に転換設置を行う者に対して補助金を交付し、浄化槽による汚水の適正な処理を推進するとともに、河川等の水質の保全に努めた。 ※単独転換 5 基、くみ取転換 6 基 ●ごみ処理対策事業 [5,026 千円] ごみ指定袋及び粗大ごみ収集処理券により手数料を徴収し、ごみ排出量に応じた費用負担を求め、併せてごみ減量化の意識向上を図った。 ●ごみ集積施設整備推進事業 [59 千円] 家庭から排出される一般ごみを円滑・衛生的に収集するため、ごみ集積カゴの購入を補助した。 ●広域廃棄物処理事業 [1,488 千円] 令和 9 年度から開始する安房 2 市 1 町及び君津 4 市の共同事業である第 2 期君津地域広域廃棄物処理事業について、広域廃棄物処理事業室の運営費及び人件費に係る負担金を支出した。 また、事業の適正な推進のため、廃棄物処理施設整備運営に関する幅広い知識を有する専門機関によるアドバイザー業務の委託に係る負担金を支出した。 ●旧天津小湊清掃センター除却事業 [236,640 千円] 老朽化により腐食や欠損が著しい旧天津小湊清掃センターについて、施設の倒壊及び建屋の飛散による周辺への被害を防止するため、解体撤去工事を実施した。
2 塵芥処理費	1,086,523	1,035,066	市内のごみ収集業務を円滑に進め、廃棄物の適正処理を実施した。 ※ごみ収集搬入量 11,783t (可燃ごみ 10,261t、ビン・ガラス類 306t、カン・金物類 233t、粗大ごみ 133t、資源ごみ外 850t) ●鴨川清掃センター維持管理費 [10,654 千円] 破碎機供給機の修繕や重機の検査、修繕等を実施し、施設及び設備の適正な維持管理に努めた。 ●天津小湊最終処分場維持管理費 [5,777 千円] 薬剤注入ポンプや中和槽 ph 指示調整計の交換工事等を実施し、施設及び設備の適正な維持管理に努めた。 また、機能保全のため浸出水等の検査を実施した。 ※埋立量 91t ●塵芥収集車費 [13,896 千円] 円滑な収集業務に資するため、車両の適切な維持管理を行った。 ●塵芥処理事業 [425,958 千円] 可燃ごみの処理を民間焼却事業者に委託した。 また、資源として再利用が可能なものについては、処理業者に中間処理を委託し、リサイクルの推進に努めた。 ※可燃物 10,472t 再資源化物：空ビン類 214t、ペットボトル 142t、乾電池及び蛍光灯類 15t、小型家電類 20t ●焼却残渣等運搬処理事業 [3,636 千円]

			焼却を行った後に発生する溶融飛灰について、民間の最終処分場に埋立て処理を行った。 ※溶融飛灰 90.72t ●塵芥収集事業 [63,360 千円] 以下の業務を委託し、業務の効率化を図った。 1 市内全域の不燃ごみ収集業務 2 江見地区、長狭地区及び鴨川地区の一部の資源ごみ収集業務 3 鴨川地区、西条地区、田原地区、長狭地区及び天津地区の一部の可燃ごみ収集業務 ●クリーンステーション鴨川整備事業 [20,868 千円] 一般廃棄物中継施設整備に係る整備費割賦料を支出した。 ●クリーンステーション鴨川運営・維持管理事業 [323,796 千円] 市内の一般廃棄物受入を行うクリーンステーション鴨川の運営により、可燃ごみを圧縮し、効率よく市外焼却施設に搬出した。 ●塵芥収集車費（繰越分）[8,858 千円] 円滑な収集業務に資するため、ダンプ車1台を新規購入した。												
3 し尿処理費	269,751	263,902	●し尿処理事務費 [42,438 千円] 長狭地区、田原地区、天津小湊地区及び鴨川・西条・東条地区の一部の一般廃棄物（し尿）について収集運搬業務を委託し、業務の効率化を図った。 ※収集延べ9,694件、収集量2,116kℓ ●し尿処理施設維持管理費 [89,738 千円] 1 し尿及び浄化槽汚泥を処理するため、薬品を用いた化学的処理や高効率脱水機による含水率70%以下のし尿処理汚泥の外部搬出を行い、衛生的かつ適正な処理を行った。 ※し尿処理汚泥外部搬出量640t 2 処理施設の安定的な運転管理を図るため、施設の点検整備等を行った。 ※し尿の収集件数及び収集量 <table><tr><td></td><td>件数（件）</td><td>収集量（kℓ）</td></tr><tr><td>し尿</td><td>19,102</td><td>4,066</td></tr></table> ※許可業者による浄化槽の清掃件数及び搬入量 <table><tr><td></td><td>件数（件）</td><td>搬入量（kℓ）</td></tr><tr><td>浄化槽汚泥</td><td>4,137</td><td>9,546</td></tr></table> ●衛生センター更新事業 [4,950 千円] 老朽化した衛生センターを更新するため、近隣自治体との広域処理の可能性調査、循環型社会形成推進地域計画の変更等により、施設更新に係る基本方針を策定した。		件数（件）	収集量（kℓ）	し尿	19,102	4,066		件数（件）	搬入量（kℓ）	浄化槽汚泥	4,137	9,546
	件数（件）	収集量（kℓ）													
し尿	19,102	4,066													
	件数（件）	搬入量（kℓ）													
浄化槽汚泥	4,137	9,546													
3 上水道費	74,046	74,046													
1 上水道費	74,046	74,046	●特別会計繰出金（水道）[50,000 千円] 水道料金の抑制を図るため、水道事業会計に対して繰出金を支出した。												
4 病院費	145,024	142,748													
1 病院費	145,024	142,748	●特別会計繰出金（病院）[142,748 千円] 地域医療提供体制を確保するため、病院事業会計に対して繰出金を支出した。 1 病院の建設改良に係る元利償還金42,324千円 2 不採算地区病院の運営に要する経費97,924千円 3 千葉県医師少数区域等医師派遣促進事業2,500千円												
5 労働費	2,447	2,297													
1 労働諸費	2,447	2,297													
1 労働諸費	2,447	2,297	●ふるさとハローワーク機能強化事業 [2,297 千円] 国と市の連携による鴨川市ふるさとハローワーク（ハローワーク館山の出先機関）を週5日（月～金）開設し、職業相談・職業紹介を行った。												

				※新規求職 320 件、相談件数 1,801 件、紹介件数 565 件、就職件数 257 件、求人検索機利用数 1,882 件																																																									
6 農林水産業費				646,039	535,256																																																								
1 農業費				510,258	434,245																																																								
1 農業委員会費				13,205	12,497	●農業委員会運営事業 [8,917 千円] 1 農地法に基づく、農地の権利移動制限、利用関係の調整、農地の転用制限等の審議等の手続きを行った。 2 農業者の高齢化が進み、農業の担い手が減少している中で、規模拡大志向の農業者へ農地の流動化を促進した。 ※農地法第 3 条、第 4 条及び第 5 条に基づく農地の権利移転、権利設定及び転用実績 <table><tr><td rowspan="2"></td><td colspan="2">田</td><td colspan="2">畑</td><td colspan="2">合計</td></tr><tr><td>件数 (件)</td><td>面積 (a)</td><td>件数 (件)</td><td>面積 (a)</td><td>件数 (件)</td><td>面積 (a)</td></tr><tr><td>第 3 条</td><td>143</td><td>1,203</td><td>46</td><td>171</td><td>189</td><td>1,374</td></tr><tr><td>第 4 条</td><td>0</td><td>0</td><td>1</td><td>9</td><td>1</td><td>9</td></tr><tr><td>第 5 条</td><td>22</td><td>92</td><td>25</td><td>69</td><td>47</td><td>161</td></tr><tr><td>合計</td><td>165</td><td>1,295</td><td>72</td><td>249</td><td>237</td><td>1,544</td></tr></table> ※諸証明等の発行件数 <table><tr><td>証明事項</td><td>件数 (件)</td></tr><tr><td>転用事実確認証明</td><td>42</td></tr><tr><td>耕作者証明</td><td>10</td></tr><tr><td>不動産登記法に基づく照会・回答</td><td>29</td></tr><tr><td>農地法の許可を要しない証明</td><td>0</td></tr><tr><td>非農地証明</td><td>0</td></tr><tr><td>合計</td><td>81</td></tr></table>		田		畑		合計		件数 (件)	面積 (a)	件数 (件)	面積 (a)	件数 (件)	面積 (a)	第 3 条	143	1,203	46	171	189	1,374	第 4 条	0	0	1	9	1	9	第 5 条	22	92	25	69	47	161	合計	165	1,295	72	249	237	1,544	証明事項	件数 (件)	転用事実確認証明	42	耕作者証明	10	不動産登記法に基づく照会・回答	29	農地法の許可を要しない証明	0	非農地証明	0	合計	81
	田		畑		合計																																																								
	件数 (件)	面積 (a)	件数 (件)	面積 (a)	件数 (件)	面積 (a)																																																							
第 3 条	143	1,203	46	171	189	1,374																																																							
第 4 条	0	0	1	9	1	9																																																							
第 5 条	22	92	25	69	47	161																																																							
合計	165	1,295	72	249	237	1,544																																																							
証明事項	件数 (件)																																																												
転用事実確認証明	42																																																												
耕作者証明	10																																																												
不動産登記法に基づく照会・回答	29																																																												
農地法の許可を要しない証明	0																																																												
非農地証明	0																																																												
合計	81																																																												
3 農業振興費				259,314	231,654	●有害鳥獣対策事業 [79,936 千円] 有害鳥獣の捕獲を鴨川市有害鳥獣対策協議会へ委託し、農作物の被害防止に努めた。 また、有害鳥獣対策推進のため、地域おこし協力隊 2 人を委嘱した。 <table><tr><td>有害鳥獣名</td><td>捕獲数 (頭)</td></tr><tr><td>サル</td><td>320</td></tr><tr><td>シカ</td><td>1,307</td></tr><tr><td>イノシシ</td><td>1,659</td></tr><tr><td>キョン</td><td>1,788</td></tr><tr><td>合 計</td><td>5,074</td></tr></table> ●総合交流ターミナル管理運営事業 [17,639 千円] (株)良品計画を指定管理者とし、施設の適正な維持管理を図った。 また、施設利用者の増加を目指し、農産物を中心に地域資源を活用した運営と施設の利便性向上に努めた。 ※売上高 437,489 千円 (前年度対比 109.5%) レジ通過者数 326,869 人 (前年度対比 112.5%) ●都市農村交流推進事業 [5,556 千円] (特非)大山千枚田保存会を指定管理者とし、施設の適正な維持管理を図った。 また、多様な農村資源を活用した棚田オーナー制度や、農業体験学習の継続した実施により、都市と農村の交流を推進した。 ●農業振興事業 [5,804 千円] 1 農業用廃プラスチック類の適正処理 鴨川市廃プラスチック対策協議会による農業用廃プラスチックの回収事業を補助し、適正処理を推進した。	有害鳥獣名	捕獲数 (頭)	サル	320	シカ	1,307	イノシシ	1,659	キョン	1,788	合 計	5,074																																											
有害鳥獣名	捕獲数 (頭)																																																												
サル	320																																																												
シカ	1,307																																																												
イノシシ	1,659																																																												
キョン	1,788																																																												
合 計	5,074																																																												

			※処理量 6.30t 2 集落の水稲病害虫の防除に対する補助 鴨川地区植物防疫協会による集落単位での水稲病害虫防除事業を補助し、水稲の安定生産と品質向上に努めた。 3 次世代を担う農業者の支援 認定新規就農者に対し、農業次世代人材投資事業を活用し、経営を支援した。 ※3 経営体、4,275 千円 ●経営所得安定対策推進事業 [5,089 千円] 鴨川市農業再生協議会に対し、制度運営、作付面積の確認等に必要経費を助成し、経営所得安定対策及び米政策の推進を図った。 ●担い手支援事業 [8,791 千円] 1 認定農業者農業用機械等整備事業補助金 地域農業の担い手である認定農業者の農業用機械購入の支援を行い、担い手の育成に努めた。 ※4 経営体、3,313 千円 2 産地パワーアップ事業補助金 意欲ある農業者等が取り組む高性能機械の導入を補助し、担い手の育成に努めた。 ※コンバイン導入補助 4,730 千円 ●日本型直接支払制度促進事業 [106,932 千円] 1 中山間地域等直接支払交付金 自然的、経済的な条件の不利な中山間地域の農業集落に対して交付金を交付し、農業・農村が有する多面的機能の維持及び確保、耕作放棄地の拡大防止に努めた。 ※24 集落、約 231ha 2 農地維持支払交付金及び資源向上支払交付金 農業者等による組織が取り組む、水路や農道の基礎的保全活動や施設の補修、長寿命化のための活動を支援し、農業・農村が有する多面的機能の維持、管理に努めた。 ※9 組織、対象面積 792ha
4 畜産業費	1,921	1,873	●畜産振興事業 [1,873 千円] 酪農家の労働環境の改善、後継者の育成確保を図るため、安房地域酪農ヘルパー利用組合協議会へ負担金を支出し、定休型休日取得の普及・定着を支援した。 ※利用酪農家 10 戸
5 農地費	97,538	58,225	●農地地すべり管理事業 [5,182 千円] 農地地すべり区域内にある施設の維持管理や関連施設の整備を同区域内の 24 組合へ委託し、施設の保全に努めた。 ●農道維持管理費 [1,797 千円] 農産物の荷傷み防止や作業の効率化、安全性の確保を図るため、農道の修繕や草刈を実施した。 ●農業施設補修事業 [844 千円] 農業用施設の整備や修繕を行い、農業生産基盤の安定に努めた。 ●農業生産基盤の整備及び維持管理事業 [7,638 千円] 農業生産基盤を整備し、生産性の向上と農地の汎用化を図るため、県営ほ場整備事業等の実施に係る負担金を支出した。 ※県営ほ場整備事業（加茂川中部地区・北小町地区） ●農業用ため池・ダム維持管理適正化事業 [39,811 千円] 保台ダム管理設備及び金山ダム取水塔を更新するため、県営基幹水利施設整備事業の実施に係る負担金を支出した。 ●農地農業用施設等補修事業（災害経費）（繰越分）[2,954 千円] 令和 5 年台風第 13 号により被災した農地・農業用施設等の災

			害復旧を行う農業者等を支援した。 ※申請者数 13 人 補修箇所：農地 29 箇所、農業用施設等 9 箇所
2 林業費	58,732	50,677	
1 林業振興費	58,732	50,677	●林道整備事業 [15,888 千円] 林道法面の吹付、側溝整備、補修、土砂等撤去を実施した。 ※林道浜荻線改良工事、林道嶺岡中央 2 号線側溝整備工事 ●森林整備事業 [16,824 千円] 1 森林経営管理事業委託料 森林所有者に対し、今後の森林整備の進め方についての説明会を実施し、現地調査実施の同意を得た。 また、松戸市との森林整備に関する協定に基づく森林整備を実施した。 ※曾呂地区 1.81ha 2 景観林機能保全業務委託料 観光客の利用が多い国道 128 号沿いを中心に、快適環境形成機能を持つ松林の管理を委託し、松くい虫等の被害木の調査・防除・伐採等を行った。 3 造林事業補助金 間伐・枝打・下刈等を実施した者に対し、事業費の一部を補助し、優良素材の生産及び森林整備を推進した。
3 水産業費	77,049	50,334	
2 水産業振興費	7,600	5,186	●水産業振興補助事業 [5,186 千円] 1 水産資源種苗放流事業補助金 採る漁業からつくり育てる漁業への転換の一環として、種苗放流を継続的にを行い、重要な磯根資源の保護を図るとともに、生産量の増加及び漁業経営の安定に努めた。 ※放流稚貝：アワビ 160kg、ハマグリ 930kg、サザエ 21,000 個 2 漁業経営保全対策共済加入事業補助金 千葉県漁業共済組合が行う漁獲共済事業について、漁業者の負担する共済掛金の一部を補助し、漁業経営の安定に努めた。 3 水産業施設等整備事業補助金 鴨川市漁業協同組合が行う老朽化した設備の更新に係る経費の一部を補助し、安全確保に努めた。 ※フォークリフト更新
3 漁港管理費	30,670	12,175	●漁港施設維持管理事業 [10,105 千円] 市営漁港の老朽化対策のため、設計業務及び補修工事を実施した。 ※突堤物揚場補修設計業務（浜波太漁港） ●漁港施設維持管理事業（繰越分） [1,760 千円] ※東内防波堤堆砂撤去工事（浜波太漁港）
4 漁港建設費	21,877	16,838	●県営漁港整備負担金事業 [16,838 千円] 1 漁港機能の向上を目的とした県営漁港維持改良事業に係る事業費の一部を負担した。 2 安全で円滑な漁業生産活動が営めるよう、継続的に行われる県営漁港の整備に係る事業費の一部を負担した。
7 商工費	420,342	393,820	
1 商工費	420,342	393,820	
2 商工振興費	182,367	169,855	●中小企業等経営支援事業 [86,881 千円] 制度融資の利用者等に対し保証料及び利子補給金を交付することにより、中小企業者の融資の円滑化や経営の安定化に努めた。 ※中小企業資金融資保証料補給金 28 件、中小企業資金融資利子補給金 50 件、小企業等経営改善資金利子補給金 202 件

			●商工会活動等支援事業 [8,700 千円] 鴨川市商工会をはじめとする各種団体の運営や実施事業等に対し補助を行うことにより、中小企業者の経営改善や魅力ある商業地づくり、地域経済の活性化に向けた取組を支援した。 ●里山オフィス管理運営事業 [679 千円] 旧大山小学校の教室を貸し事務所として整備した里山オフィスに企業等の集積を進め、地域の活性化及び移住・定住の促進に努めた。 ※入居事務所数 7 室（全事務所数 8 室） ●プレミアム商品券発行事業（繰越分） [72,815 千円] 物価高騰の影響を受けている市民を支援するとともに、市内消費を喚起することにより地域経済の活性化に資するため、プレミアム商品券発行事業を実施する鴨川市商工会を支援した。 ※発行セット数 28,000 セット（1,000 円券×12 枚） 発行総額 3 億 3,600 万円 換金状況 3 億 3,505 万 9 千円
3 観光費	120,334	115,466	●海水浴場運営事業 [21,597 千円] 夏の観光客誘致を図るため、市内 5 箇所において海水浴場を開設し、安全・安心な海水浴場の確保に努めた。 ※入込客数 46,796 人 ●観光街路灯維持管理事業 [17,646 千円] 1 観光地としてのイメージアップを図るとともに、安全・安心なまちづくりの推進を図るため、各街路灯協会が実施する街路灯管理運営事業を支援した。 2 事故防止を図るため、旧鴨川市域の老朽化した危険街路灯の撤去を行った。 ●広域連携事業 [1,245 千円] 観光客の来訪及び宿泊滞在の推進を図るため、南房総観光連盟や宿泊・滞在型観光推進協議会等の広域連携による観光プロモーション等を実施した。 ●海辺の魅力づくり推進事業 [938 千円] 地域おこし協力隊制度を活用し、前原横渚海岸周辺地域における新たな観光コンテンツの造成等に取り組んだ。 ●観光客誘致イベント支援事業 [15,564 千円] 本市への観光誘客を図るため、各種団体が実施する誘客イベントの実施を支援した。 ※入込客数 133,859 人 ●観光団体機能強化支援事業 [23,500 千円] （一社）鴨川市観光協会をはじめとする各種団体の運営や実施事業等に対し補助を行うことにより、観光プロモーション活動や温泉普及事業など観光振興に向けた取組を支援した。 ●観光プラットフォーム事業 [12,000 千円] 本市の観光地域づくりの推進を図るため、鴨川観光プラットフォーム（株）が行う観光庁補助事業を活用した市内宿泊施設等の高付加価値化の推進、教育旅行の受入れなどの取組を支援した。 ●観光プロモーション事業 [11,656 千円] 観光誘客を図るため、観光マーケティング調査の実施、観光パンフレットの作成及び配布、観光情報サイトの運営等による情報発信のほか、千葉ロッテマリーンズ球団の広報媒体を活用した観光宣伝事業を実施した。 ●魅力体験広場維持管理事業 [1,598 千円] 前原横渚海岸周辺地域の賑わい創出を図るため、魅力体験広場の適正な維持管理を行うとともに、「Kamogawa SEASIDE BASE」で開催された各種イベントへの協力を行い、観光誘客に努めた。 ※入込客数 123,090 人

				●観光振興検討事業 [56 千円] 新たな観光振興施策及びそのための財源の在り方についての検討を行うため、観光振興検討委員会を開催した。 ※開催回数 2 回
	4 オーシャンパーク費	17, 988	17, 962	●オーシャンパーク管理運営事業 [17, 962 千円] (一社) 鴨川市農林業体験交流協会を指定管理者とし、施設の効率的かつ適正な維持管理を図るとともに、利用者の利便性の向上に努めた。 ※入込客数 332, 272 人
8	土木費	930, 553	598, 956	
	2 道路橋梁費	558, 883	340, 570	
	1 道路橋梁総務費	13, 534	12, 242	●道路台帳整備事業 [6, 613 千円] 市道の適正な維持管理を図るため、道路用地の未登記処理、道路台帳の補正等を行った。 ※未登記処理 4 路線 (6 筆) 令和 6 年度鴨川市道路台帳補正業務
	2 道路橋梁維持費	383, 454	210, 602	●道路橋梁維持補修事業 [106, 952 千円] 1 安全な通行を確保するため、路面や側溝、排水路等の維持補修に努めた。 ※修繕等 (市道釜沼小金線 外 222 件) 市道舗装補修工事 外 8 件 2 市道の除草や道路施設等の維持作業を地域の自治組織に委託し、市民協働による道路の維持管理を行うとともに、市街地等における道路側溝の清掃を業者委託し、生活環境の向上に努めた。 ※草刈等 (道路維持作業委託 37 団体 119 路線) 市道北根立石線外側溝清掃委託 3 生活に密着した市道等の補修を直営・地域で行うため、各種資材を購入、支給し、協働管理を推進した。 ※維持補修用材料 (常温合材、再生碎石等) ●道路橋梁維持補修事業 (長寿命化事業) [20, 757 千円] 道路インフラの老朽化による事故及び災害を未然に防止するため、法面や舗装の修繕計画に基づく補修設計及び測量を実施した。 ※市道新小宮保台線法面補修設計業務 市道新小宮保台線測量業務 ●道路メンテナンス事業 [23, 456 千円] 安全な通行を確保するため、義務化された橋梁の定期点検を計画的に実施し、点検結果に基づく道路附属物 (シェッド・大型カルバート) 長寿命化修繕計画を更新した。 ※橋梁定期点検業務 道路附属物 (シェッド・大型カルバート) 長寿命化修繕計画第 1 回更新業務 外房線安房天津・安房鴨川間東町跨線橋他 1 橋の橋梁点検業務負担金 ●道路橋梁維持補修事業 (災害経費) (繰越分) [41, 061 千円] 令和 5 年台風第 13 号により被災した土木施設について、早急に市道等の通行を確保するため、土砂や流木の撤去及び路肩等の維持補修を実施した。 ※修繕等 (市道山手 1 号線 外 101 件) ●道路橋梁維持補修事業 (繰越分) [13, 474 千円] ※市道八幡東線道路防災対策工事 外 1 件
	3 道路橋梁新設改良費	161, 895	117, 726	●市道整備事業 [77, 410 千円] 1 利便性及び安全性の向上のため、市道の拡幅改良や側溝、舗装等の整備に伴う測量及び工事を実施した。

			※測量委託（市道新小宮保台線 外 6 件） 改良工事（市道法明大崩線 外 2 件） 側溝整備工事（市道嶺岡東下牧萩塚線 外 4 件） 舗装工事（市道前川田尾沢線） 安全施設工事（市道北ヶ谷線外 外 1 件） 2 地区住民の労力奉仕による舗装整備を支援するため、生コンクリートの資材支給を行った。 ※生コン舗装用材料（市道蟹田芝尾谷線外 外 5 路線） 3 道路改良工事に伴う用地買収を行い、道路用地の確保に努めた。 ※市道小湊中学校前線外市道用地（宅地 76.96 m²、畑 132.43 m²） ●社会資本整備総合交付金事業 [39,202 千円] 国道 128 号、主要地方道鴨川保田線及び主要地方道千葉鴨川線の慢性的な渋滞緩和を図るため、市道貝渚大里線の道路整備に伴う業務を実施した。 ※市道貝渚大里線不動産鑑定評価業務 市道貝渚大里線用地測量業務 市道貝渚大里線物件調査業務 ●市道整備事業（繰越分）[1,115 千円] 利便性及び安全性の向上のため、市道の改良工事に伴う用地買収及び登記業務を行い、道路用地の確保に努めた。 ※市道向林堂谷線登記業務 市道向林堂谷線市道用地買収（田 110.40 m²）
3 河川費	71,580	26,108	
2 河川維持費	22,312	14,422	●河川維持補修事業 [5,824 千円] 良好な河川機能を確保するため、法面や護岸の補修等を実施した。 ※修繕等（普通河川坂東川 外 7 件） ●河川維持補修事業（災害経費）（繰越分）[8,598 千円] 令和 5 年台風第 13 号により被災した土木施設について、早急に河川機能を確保するため、流木の撤去や護岸の補修等の維持補修を実施した。 ※修繕等（準用河川上待崎川 外 19 件）
3 河川改修費	48,252	10,726	●急傾斜地崩壊対策事業（繰越分）[2,174 千円] ※事故繰越分 ●急傾斜地崩壊対策事業（繰越分）[561 千円] ※繰越明許分 千葉県が実施する急傾斜地崩壊危険箇所の土砂災害防止工事に対して、円滑な実施を図るため、事業費の一部を負担した。 ※急傾斜地崩壊対策事業 天津 2（龍ヶ尾） ●自然災害防止事業（繰越分）[7,891 千円] 河川沿いの後背地の経年浸食を防止するため、自然災害防止工事に伴う測量、用地買収及び登記業務を行い、河川用地の確保に努めた。 ※普通河川神明川測量業務 普通河川神明川登記業務 普通河川神明川河川用地買収（山林 206.02 m²）
4 都市計画費	112,383	58,240	
3 都市下水路費	71,347	19,938	●下水路維持管理事業 [3,722 千円] 都市下水路や排水路の安全性及び機能性を確保するため、清掃や修繕等を実施した。 ※修繕等（新田 1 号幹線排水路樹蓋補修 外 1 件） 新田 1 号幹線排水路清掃業務 ●排水機場維持管理事業 [2,648 千円] 低地部の浸水対策として整備された排水機場の機能維持を図るため、点検業務や修繕等を実施した。

			※修繕等（横手排水機場非常用発電機修繕 外1件） 横手排水機場外維持管理業務
4 公園費	40,923	38,236	●公園維持管理事業 [36,585 千円] 施設の安全性及び機能性を確保するため、公園施設の修繕や樹木等管理委託、芝生広場整備工事等を実施した。 ※修繕等（潮さい公園ベンチ修繕 外13件） 鴨川市立公園他樹木等管理業務 安房鴨川駅東口駐輪場外区画線設置工事 鴨川潮さい公園芝生広場整備工事 ●自然公園等管理事業 [1,643 千円] 首都圏自然歩道の安全性を確保するため、毎月巡視による管理業務や修繕を実施した。 ※修繕等（首都圏自然歩道倒木除去） 首都圏自然歩道管理委託
5 住宅費	34,008	31,429	
1 住宅管理費	34,008	31,429	●市営住宅維持管理事業 [16,145 千円] 入居者が快適な共同生活を営むことができるよう、既存住宅の修繕を行った。 また、既存住宅の機能向上を図るため、市営住宅等長寿命化計画に基づき、改修工事を行った。 ※修繕等（市営住宅池田団地建具修繕 外20件） 市営住宅池田団地F-2号室住宅改修工事 ●住宅・建築物耐震改修等事業 [80 千円] 建築物の安全性に対する市民意識の向上を図るため、鴨川市耐震改修促進計画に基づき、木造住宅の耐震診断を実施した建築物の所有者に対して補助を行った。 ※木造住宅耐震診断費補助金1件 ●地域住宅支援事業 [3,800 千円] 定住促進や地域経済の活性化を図るため、市内において住宅を取得した転入者に対して補助を行った。 ※住宅取得奨励補助金14件 ●空き家対策事業 [8,270 千円] 鴨川市空家等対策計画の改定を行うための実態調査を実施した。 また、空家等の対策を総合的かつ計画的に実施するため、空家等対策計画に基づき、空家等対策審議会を1回開催した。 ※鴨川市空家等実態調査業務 ●被災宅地等復旧支援事業（繰越分）[2,764 千円] 令和5年台風第13号に伴う大雨によって被害を受けた宅地等について、早期復旧により市民生活の安定を図るため、被災宅地等の所有者等に対して補助を行った。 ※令和5年台風第13号による被災宅地等復旧支援事業補助金5件
9 消防費	896,790	880,178	
1 消防費	896,790	880,178	
3 消防施設費	17,447	12,174	●消防施設整備事業 [12,174 千円] 火災発生に備え、老朽化した消火栓の修繕や新たな消火栓の設置工事等を行った。 ※消火栓新設1箇所、消火栓布設替1箇所、防火水槽給水バルブ修繕1箇所
4 災害対策費	82,704	76,576	●災害対策事業 [7,654 千円] 災害発生に備え、備蓄資機材の維持管理及び備蓄品の充実に努めた。 ※備蓄品（簡易トイレ6,000セット、備蓄食糧20,700食 外） ●防災情報伝達事業 [50,134 千円]

			市民等への防災情報の確実な伝達を推進するため、防災行政無線の維持管理に加え、安全・安心メールの登録促進及び防災ラジオの貸与を行い、伝達方法の多重化を図った。 ※防災行政無線再送信子局更新工事（小湊神社局、研修センター上局） 安全・安心メール登録者数 10,459 人 防災ラジオ貸与数 2,149 台 ●自主防災組織育成事業 [475 千円] 「自助」「共助」の推進に不可欠となる自主防災組織の育成、強化に資するため、各々の組織が行う避難場所の整備や防災備蓄品の購入に要する経費の一部を補助した。 ※交付組織数 3 組織 ●防災情報伝達事業（繰越分）[9,821 千円] 千葉県と県内の全市町村を結ぶ一体的な衛星通信システムである県防災行政無線設備の再整備に係る負担金を支出した。
10 教育費	2,173,271	1,492,615	
1 教育総務費	200,593	192,468	
2 事務局費	198,892	190,788	●教育委員会事務局事務費 [12,885 千円] 1 児童生徒が安全で安心な学校生活を送れるよう、快適な教育環境の整備を図るため、学校施設等の整備を行った。 ※特定建築物の防火設備定期検査 外 2 学校施設内で心停止を発症した場合の迅速な救命措置を行うため、継続的に自動体外式除細動器（AED）を各学校へ設置し、安全管理体制を維持した。 ●不登校児童生徒支援事業 [15,470 千円] 不登校児童生徒の学校復帰の支援や社会的自立を図るため、集団生活への適応、情緒の安定、基礎学力の定着、基本的生活習慣の改善等の相談や指導を行う不登校児童生徒支援事業を委託した。 ●外国語教育推進事業 [11,264 千円] 児童生徒が優れた語学力を身に付けるため、外国語指導助手 4 人を任用し、ネイティブな発音に触れることができる外国語教育を推進した。 ●学習支援員等派遣事業 [4,614 千円] 1 児童生徒が使用するタブレットパソコン及び教職員が使用する校務支援システムの効果的な活用を図るため、ICT 教育指導員 1 人を各学校に派遣した。 2 特別な支援を必要とする児童生徒に対し、学校生活や学習活動における様々なサポートを行うため、長狭学園に特別支援教育支援員 3 人を配置した。 3 外国人児童等の学習支援及び生活支援を図るため、外国語対応のできる学習支援員 1 人を各学校に派遣した。 ●学校運営協議会推進事業 [735 千円] 学校の円滑な運営を図るため、地域住民等で構成する協議会の委員を任命し、一定の権限と責任をもって、学校運営や必要な支援などの協議を行った。 ※学校運営協議会委員 86 人
2 小学校費	245,727	237,875	
1 学校管理費	167,137	163,089	●小学校管理運営事業 [114,844 千円] 学校等の統廃合に伴い遠距離通学・通園となった児童等の登下校時の安全確保を図るため、添乗員を同乗させた送迎バスを運行した。 ※長狭小学校、長狭中学校 江見小学校、江見認定こども園 天津小湊小学校、安房東中学校、天津小湊認定こども園

			●小学校施設維持管理事業 [17, 194 千円] 快適な教育環境の整備を図るため、老朽化等による学校施設の修繕等を行った。 ※鴨川小学校校長室空調機更新工事 鴨川小学校屋内運動場雨漏り修繕工事 江見小学校高圧ケーブル更新工事 外 ●小学校施設改修事業 [26, 257 千円] 児童が安全で安心な学校生活を送れるよう、快適な教育環境の整備を図るため、学校施設等の整備を行った。 ※天津小湊小学校校舎東側トイレ改修工事 東条小学校屋内運動場トイレ改修工事
2 教育振興費	77, 902	74, 786	●小学校教育コンピュータ管理事業 [35, 976 千円] 学力向上に資するため、タブレットパソコンを活用し、デジタル教材を用いた授業やオンライン授業を展開したほか、機器の適正管理を行った。 ●小学校教育振興事業 [30, 361 千円] 1 特別な支援を必要とする児童に対し、学校生活や学習活動における様々なサポートを行うため、各小学校に特別支援教育支援員 26 人を配置した。 2 児童の健全な教養の育成に資するため、児童用図書、教材用備品等の整備を行った。 ●児童援助奨励事業 [8, 449 千円] 1 経済的理由により学習に必要な費用負担が困難と認められる児童の保護者に対し、各種就学援助費を支給したほか、小学校入学前の経済的負担が増加する時期には、新入学学用品費を支給した。 ※要保護及び準要保護児童援助費対象 99 人 学用品費等 87 人、1, 091 千円 令和 6 年度新入学学用品費 7 人、75 千円 令和 7 年度新入学学用品費 10 人、571 千円 修学旅行費 19 人、517 千円 学校給食費 87 人、4, 006 千円 校外活動費 32 人、37 千円 2 特別支援学級に籍を置く児童の保護者負担の軽減を図るため、就学奨励費を支給した。 ※特別支援教育就学奨励費対象 72 人 学用品費等 68 人、362 千円 新入学学用品費 5 人、124 千円 修学旅行費 10 人、108 千円 学校給食費 62 人、1, 519 千円 校外活動費 45 人、38 千円 交流及び共同学習交通費 4 人、2 千円
3 中学校費	136, 412	130, 125	
1 学校管理費	86, 902	83, 598	●中学校管理運営事業 [63, 577 千円] 学校の統廃合に伴い遠距離通学となった生徒の交通手段を確保するため、鴨川中学校までの送迎バスを運行した。 ●中学校施設維持管理事業 [16, 803 千円] 快適な教育環境の整備を図るため、老朽化等による学校施設の修繕等を行った。 ※鴨川中学校プログラムチャイムシステム修繕 安房東中学校 1 号柱 PAS（柱上気中負荷開閉器）更新 長狹中学校自動火災報知受信機修繕 外
2 教育振興費	49, 510	46, 527	●大会派遣等補助事業 [5, 255 千円] 部活動における技術向上及び心身の健全育成を図るため、生徒が各種体育大会等へ出場した際の必要経費を補助した。

			●生徒通学費補助事業 [831 千円] 遠距離通学する生徒の保護者負担の軽減を図るため、遠距離通学費補助金を交付した。 ※鴨川中学校 122 人 長狭中学校 21 人 安房東中学校 16 人 ●中学校教育コンピュータ管理事業 [18, 322 千円] 学力向上に資するため、タブレットパソコンを活用し、デジタル教材を用いた授業やオンライン授業を展開したほか、機器の適正管理を行った。 ●中学校教育振興事業 [12, 242 千円] 1 特別な支援を必要とする生徒に対し、学校生活や学習活動における様々なサポートを行うため、各中学校に特別支援教育支援員 3 人を配置した。 2 生徒の健全な教養の育成に資するため、生徒用図書、教材用備品等の整備を行った。 ●生徒援助奨励事業 [9, 877 千円] 1 経済的理由により学習に必要な費用負担が困難と認められる生徒の保護者に対し、各種就学援助費を支給したほか、中学校入学前の経済的負担が増加する時期には、新入学学用品費を支給した。 ※要保護及び準要保護生徒援助費対象 90 人 学用品費等 72 人、1, 702 千円 令和 6 年度新入学学用品費 4 人、252 千円 令和 7 年度新入学学用品費 17 人、1, 071 千円 修学旅行費 19 人、1, 071 千円 学校給食費 72 人、3, 977 千円 校外活動費 60 人、187 千円 体育実技用具費 1 人、6 千円 2 特別支援学級に籍を置く生徒の保護者負担の軽減を図るため、就学奨励費を支給した。 ※特別支援教育就学奨励費対象 31 人 学用品費等 30 人、296 千円 新入学学用品費 9 人、263 千円 修学旅行費 8 人、220 千円 学校給食費 28 人、783 千円 校外活動費 29 人、44 千円 体育実技用具費 2 人、6 千円
5 社会教育費	905, 817	336, 182	
1 社会教育総務費	120, 727	117, 023	●青少年海外派遣事業 [993 千円] 青少年の国際的視野を広め、国際感覚豊かな人間を育成するため、中高生 6 人を国際姉妹都市（アメリカ合衆国ウィスコンシン州マニトワック市）へ派遣した。 ●社会教育団体補助事業 [706 千円] 青少年相談員連絡協議会など社会教育団体の活動を支援するため、各団体が実施する社会教育関係事業に対して補助金を交付した。 ●移動教室バス事業 [39, 899 千円] 学校教育における校外活動や社会教育活動等の促進及び充実に図るため、研修会等の利用に供する移動教室バスを運行した。 また、運行車両の安全性を確保するため、初年度登録から 27 年が経過し、老朽化していた大型バスを更新した。 ※利用者延べ 257 団体、7, 010 人 ●文化活動事業 [680 千円] 本市の芸術文化の振興を図るため、以下の事業を実施した。

			1 鴨川市文化協会の活動を支援するため、補助金を交付した。 2 「第53回鴨川市文化祭」及び「第49回鴨川市民音楽祭」を開催し、市民に日頃の文化・芸術活動の成果を発表する場を提供した。 ※鴨川市文化祭 出品点数910点、来場者数1,161人 鴨川市民音楽祭 出演団体16団体、来場者数723人 3 文化芸術団体の発表の場を確保するため、ホール等を利用して公演を行った市内の活動団体に補助金を交付した。 ※2団体 ●大学等交流事業 [801千円] 大学の持つ知的財産を市民へ還元し、市民の学習機会の充実と学習意欲の向上を図るため、市内に教育研究施設を持つ大学機関との連携により、各大学の特色を活かした交流事業を実施した。 ※講演会4回、おもしろ科学実験教室1回、自然体験教室3回、キャンパスツアー2回 ●放課後子ども教室運営事業 [2,178千円] 青少年の健全育成を図るため、学校休業日である土曜日に小学生が安心して活動できる場として、小学校区ごとの鴨川市土曜スクールの運営を支援した。 ※運営数7スクール 参加児童数194人 スタッフ数104人 ●二十歳の集い事業 [764千円] 20歳に達した者の新しい門出を祝福するとともに、大人としての自覚を持つことを目的とし、鴨川シーワールド内ロッキースタジアムで式典を実施した。 ※161人参加（対象者257人） ●地域学校協働本部運営事業 [975千円] 市内小中学校の運営を地域全体で支えるため、学校運営協議会と地域学校協働本部の橋渡し役となる学校支援ボランティアコーディネーターの活動を支援した。 ※学校支援ボランティアコーディネーター10人
2 公民館費	696,856	141,003	※公民館（11館）利用状況 平均開館日数301日 主催教室198回開催、3,542人参加 会議室利用5,491回 利用者延べ49,955人 利用サークル184団体 ●公民館維持管理費 [17,884千円] 利用者の利便性向上を図るため、各公民館の施設及び設備の適正な維持管理に努めた。 ※曾呂公民館1階会議室空調機更新工事 東条公民館2階調理室空調機更新工事 中央公民館2階和室空調機更新工事 主基公民館2階トイレ便器交換修繕 東条公民館2階トイレ便器交換修繕 大山公民館放流ポンプ配管修繕 天津小湊公民館階段修繕 曾呂公民館屋上防水シート修繕 外 ●公民館教室開催事業 [1,073千円] 市民が積極的に生涯学習に取り組む機会を提供するため、各公民館において地域の特性・ニーズに応じた教室や講座などを開催し、生涯学習の充実を図った。 ●旧江見小学校跡地活用事業 [1,989千円] 旧江見小学校跡地活用を推進するため、鴨川市公民館等再編方

			針に基づき、江見地区における公民館等の集約・複合化を目的とする集中的な施設整備を図る事業を実施した。 ※（仮称）江見公民館実施設計（再設計）業務 ●旧江見小学校跡地活用事業（繰越分）[88,881千円] ※旧江見小学校校舎等解体工事 旧江見小学校校舎等解体工事監理業務
3 図書館費	53,594	45,760	※図書館利用状況 開館日数 289 日 入館者数 55,010 人（1 日平均 190 人） 貸出冊数 109,251 冊（1 日平均 378 冊） 貸出人数 27,187 人（1 日平均 94 人） ●図書館維持管理費 [6,625 千円] 利用者の利便性向上を図るため、図書館の施設及び設備の適正な維持管理に努めた。 ※ふれあいルームエアコン修理 火災報知設備修繕 浄化槽ばっ気ブロワ、放流ポンプ修繕 冷水機フロンガス回収及び撤去工事 外 ●図書・AV 資料購入事業 [5,383 千円] 1 高度化・多様化する市民のニーズに応えるため、図書・AV 資料の整備・充実を図り、図書館サービスの一層の向上に努めた。 ※令和 7 年 3 月 31 日現在 蔵書 108,128 冊 AV 資料 1,512 点 2 様々な種類の図書を小中学校へ配本し、児童生徒の読書意欲向上に努めた。 ※小中学校配本事業（小学校 7 校、中学校 3 校、配本冊数 2,796 冊） ●図書館学習等事業 [266 千円] 開催した講座等 （1）本のリサイクル市 1 回（参加者 242 人） （2）本の福袋 1 回（子ども向け 30 袋、大人向け 30 袋） （3）映画上映会 3 回「小さい潜水艦に恋をしたクジラの話」・「デフ・ヴォイス（前後編）」（参加者 47 人） （4）文学講座「紫式部」1 回（参加者 29 人） （5）俳句講座（入門・中級編）2 回（参加者 24 人） （6）お話を楽しむ会 2 回（参加者 14 人） （7）出張お話を楽しむ会 2 回（参加者 29 人） （8）おはなしひろば 10 回（参加者 102 人） （9）出張おはなしひろば 3 回（参加者 37 人） （10）おひざにだっこのおはなし会 11 回（参加者 229 人） （11）ぬいぐるみのおとまり会 2 回（参加者 28 人） （12）なかよしひろばおはなし会 12 回（参加者 57 人） （13）図書館こどもフェスタ 2 回（参加者 74 人） （14）子ども 1 日図書館員 2 回（参加者 16 人） （15）世界の絵本を楽しもう 1 回（タガログ語）（参加者 20 人） （16）小中学校職場見学及び職場体験の受入れ 13 回（参加者 236 人）
4 文化財保護費	1,630	618	●文化財保護事業 [474 千円] 1 無形民俗文化財の保存と活用を図るため、保存団体の活動に対して補助金を交付した。 2 国指定天然記念物「清澄の大スギ」の保存整備を図るため、スギカミキリによる食害の防除事業に対して補助金を交付した。 ●文化財保存活用地域計画作成事業 [144 千円]

			文化財を保存するほか、まちづくりや観光などの分野との連携を強化することで、歴史や文化を反映した地域活性化に繋がる枠組となる文化財保存活用地域計画を作成するため、文化財保存活用地域計画策定協議会を2回開催し、計画に盛り込む文化財リストの作成や、保存活用事業の調査検討を行った。
5 青少年研修施設費	2,991	2,568	●青少年研修センター維持管理費 [2,208 千円] 青少年が自然に親しみ、集団生活を通じて心身の健全な育成を図ることを目的とし、青少年研修センターを運営した。 ※利用者延べ718人
6 郷土資料館費	26,899	26,363	※郷土資料館利用状況 開館日数 306 日 入館者数 2,445 人 (1 日平均 8 人) 施設利用者数 2,281 人 ●資料館展示事業 [44 千円] 1 企画展の開催 (1) 『鴨川市所蔵絵画コレクション』(第2期:令和6年4月9日~29日/第3期:令和6年5月2日~26日) 市にゆかりのある画家の絵画などを展示し、芸術文化に親しむ機会を提供した。 ※来館者 第2期 124 人、第3期 177 人 (2) 『菓子木型~美しい和菓子のカタチ~』(令和6年8月14日~9月29日) 資料館所蔵の菓子木型を、型抜きした模型とともに展示し、和菓子の歴史などを紹介した。 ※来館者 140 人 2 収蔵品展・常設展の開催 展示する作品等を見やすいように配置することにより、来館者の増加に努めた。 ※年間来館者 2,445 人 (市内 1,733 人、市外 712 人) 3 情報発信 令和6年10月に寄贈されたデジタルサイネージを活用し、展覧会やイベント、観光情報の発信を行った。 鴨川市郷土資料館公式 X (旧 Twitter) (@bunka_kamogawa) を活用し、郷土資料館からの情報発信と本市の歴史・文化の普及啓発に努めた。 ※X (旧 Twitter) 投稿数 139 件、フォロワー 532 人 4 展示室貸出事業 市内で活動する文化団体の発表の場として、文化財センター展示室等を貸し出した。 ※貸出団体 4 団体、入場者延べ 1,061 人
8 市史編さん費	2,786	2,527	●市史編さん委員活用事業 [2,497 千円] 鴨川市史を編さんするため、提供された史料を解説するほか、市内外からの問合せに対応した。 ※問合せ件数 60 件
6 保健体育費	684,722	595,964	
1 保健体育総務費	101,050	95,918	●市民スポーツ振興事業 [3,579 千円] 市民一人ひとりがスポーツに親しみ、健康維持や体力の向上、仲間づくりが図られるよう、各種スポーツ教室や大会等の実施のほか、学校体育施設の開放及びスポーツ団体の支援を行い、スポーツ振興に取り組んだ。 1 スポーツ行事の開催 ※親子遊び方教室 (計3回) 21 世帯 50 人、第29回市民ゴルフ大会 79 人、夏季巡回ラジオ体操 450 人、第24回山口順一杯中学生混成陸上競技大会 99 人、鴨川ちよこっスポーツフェスティバル 30 人、第79回南房駅伝大会 17 チーム 102 人、

			ミニ駅伝大会 14 チーム 97 人、第 47 回長狭街道駅伝競走大会 27 チーム 162 人、陸上競技場ふれあいスポーツフェスタ 21 人、交流棟トレーニングルーム使い方講習（計 12 回）59 人 2 学校体育施設等の開放 市内 9 小中学校等の体育施設（体育館、運動場）を開放し、地域のスポーツ活動の場を提供した。 ※年間利用者数 67,943 人 3 市民の競技力向上や健康増進等を図るため、市スポーツ協会に対し補助金を交付し、同協会に加盟する 15 競技団体の活動、指導者研修会の開催等を支援し、併せて県民スポーツ大会の出場に係る選手強化の業務を委託した。 4 市民の健康の保持増進や体力づくりを図るため、子どもから高齢者まで、世代や種目の枠を超えて参加できる総合型地域スポーツクラブ「鴨川オーシャンスポーツクラブ」を支援し、6 種目 150 人の会員がスポーツに親しんだ。 ●スポーツを通じた地域振興事業 [5,146 千円] スポーツを活用した地域振興を図るため、地域おこし協力隊員を委嘱し、スポーツ教室の企画及び開催に係る支援や、ビーチスポーツイベント、その他運動指導等の実施に取り組んだ。
2 体育施設費	102,628	102,169	●社会体育施設維持管理費 [8,588 千円] 市民利用における安全性と利便性の向上を図るため、社会体育施設について適正な維持管理に努めた。 ※社会体育施設の利用実績（計 1,799 回/32,864 人） （1）体育センター 364 回/15,620 人 （2）大川面運動広場 175 回/6,617 人 （3）大川面庭球場 60 回/321 人 （4）小湊スポーツ館 1,200 回/10,306 人 （体育館 678 回/5,440 人、剣道場 10 回/126 人、柔道場 269 回/2,685 人、卓球場 243 回/2,055 人） ●総合運動施設維持管理費 [85,001 千円] 利用者の安全及び利便性の向上を図り、市民等の様々な利用に対応するため、適正な施設の管理・運営に努めるとともに、各種の修繕、改修工事等を行った。 ※総合運動施設の利用実績計（9,114 回/139,041 人） （市内 8,065 回/89,403 人、市外 1,049 回/49,638 人） （1）文化体育館 851 回/35,585 人 （市内 730 回/26,492 人、市外 121 回/9,093 人） （2）野球場 219 回/11,663 人 （市内 78 回/1,582 人、市外 141 回/10,081 人） （3）ソフトボール場 254 回/12,580 人 （市内 107 回/2,013 人、市外 147 回/10,567 人） （4）陸上競技場 432 回/19,790 人 （市内 212 回/7,138 人、市外 220 回/12,652 人） （5）サッカー場 706 回/27,723 人 （市内 672 回/22,114 人、市外 34 回/5,609 人） （6）交流棟 6,652 回/31,700 人 （市内 6,266 回/30,064 人、市外 386 回/1,636 人） ●総合運動施設整備事業 [8,580 千円] 陸上競技場の第 3 種公認更新に必要な改修工事を行うための実施設計業務を実施した。
3 学校給食費	481,044	397,877	●給食センター維持管理費 [19,870 千円] 安全で安心な学校給食を提供するため、老朽化した厨房機器、施設等の修繕を実施した。 ※洗浄機

			自動ドア 蒸気回転釜 冷蔵庫ファンモーター 地下蒸気配管 外 ●公用車費（給食センター）[8,418 千円] 給食配送及び回収業務を安定的に実施するため、老朽化した給食配送車を 1 台更新した。 ●給食事業 [214,124 千円] 1 児童生徒の心身の健全な発達に資するため、身体の成長期にある児童生徒等に、栄養バランスのとれた安全で安心な給食を提供した。 ※年間給食実施日数 192 日 ※年間給食総数 373,276 食 ※給食対象者 1,975 人 認定こども園 1 園、127 人 小学校 7 校、1,029 人 中学校 3 校、589 人 安房特別支援学校鴨川分教室 23 人 教職員等 207 人 2 健全な食生活を身に付け、良好な人間関係を育成する食育の一環として、以下の事業を実施した。 ※食指導の実施 43 回、1,237 人 給食だよりの発行 月 1 回 給食参観の実施 年 12 回 ●給食センター設備改修等事業 [133,670 千円] 学校給食センター調理場内の衛生管理を強化するため、設備改修及び備品整備を行った。 ※電気設備改修工事 蒸気ボイラー改修工事 機械設備改修工事 空調設備設置工事設計業務 給食用備品費（フードスライサー、蒸気回転釜、食器消毒保管庫、連続フライヤー 外）
11 災害復旧費	285,645	195,354	
1 農林水産施設災害復旧費	79,759	29,830	
1 林業施設災害復旧費	42,365	26,110	●林道災害復旧事業（繰越分）[7,110 千円] 令和 5 年台風第 13 号に伴う大雨によって被災した林道について、農林水産業施設災害復旧事業を活用して復旧工事を実施し、林道機能の復旧を図った。 ※林道天津線 ●県単林道災害復旧事業（繰越分）[19,000 千円] 令和 3 年 9 月の降雨によって被災した林道について、市町村営県単林道施設災害復旧事業を活用して復旧工事を実施し、林道機能の回復を図った。 ※林道横尾線
2 農地農業用施設災害復旧費	37,394	3,720	●農地農業用施設災害復旧事業（繰越分）[3,720 千円] 令和 5 年台風第 13 号に伴う大雨によって被災した農地及び農業用施設について、農地農業用施設災害復旧事業を活用して復旧工事を実施し、機能回復を図った。 ※農地 6 箇所、農業用施設 5 箇所
2 公共土木施設災害復旧費	205,886	165,523	
1 土木施設災害復旧費	205,886	165,523	●土木施設災害復旧事業（繰越分）[165,523 千円] 令和 5 年台風第 13 号に伴う大雨によって被災した土木施設に

				ついて、公共土木施設災害復旧事業を活用して復旧を図るため、工事等を実施した。 ※市道川向線道路災害復旧工事資材価格特別調査業務 5 年災第 82 号道路災害復旧工事市道牛坂線 外 17 件 市道川谷線電柱移設補償
--	--	--	--	--

11 国民健康保険特別会計事業概要

款 項 目	予算額 (千円)	決算額 (千円)	主要な施策の成果																				
1 総務費	18,809	17,256																					
2 徴税費	3,540	3,058																					
1 賦課徴収費	3,540	3,058	●賦課徴収事務費 [3,058 千円] 1 国民健康保険税の収納状況等 調定額は、756,314 千円（現年度分 625,329 千円、滞納繰越分 130,985 千円）であった。 これに対する収入額は 614,236 千円で、収納率は 81.2%であった。 2 徴収率の向上 納税義務者の利便性の向上や徴収率の向上を図るため、口座振替、コンビニ収納サービス及び共通納税システムを活用した収納方法の周知及び利用勧奨を行った。 また、滞納者に対して、納税相談、電話催告、文書催告等を実施し、徴収率の向上に努めた。 ※収納方法別の取扱件数 口座振替 9,023 件 コンビニ収納サービス 6,537 件 共通納税システム 24,021 件（市税を含む）																				
2 保険給付費	2,869,003	2,737,299																					
1 療養諸費	2,446,860	2,318,117																					
1 一般被保険者療養給付費	2,433,619	2,305,315	医療費等の状況 1 国民健康保険の医療費は、総額 2,892,774 千円で、前年度に比べ 378,526 千円、11.6%の減であった。 ※年間平均加入世帯数 4,675 世帯 年間平均加入被保険者数 6,562 人 1 世帯当たりの医療費 618,775 円 1 人当たりの医療費 440,837 円 ※内訳 <table><tr><th>項目 種目</th><th>件数 (件)</th><th>費用額 (千円)</th><th>保険者 負担額 (千円)</th><th>1 件当たり 費用額 (円)</th></tr><tr><td>療養給付費</td><td>85,634</td><td>2,881,193</td><td>2,123,195</td><td>33,645</td></tr><tr><td>療養費</td><td>1,379</td><td>11,427</td><td>8,332</td><td>8,286</td></tr><tr><td>移送費</td><td>1</td><td>154</td><td>108</td><td>154,240</td></tr></table>	項目 種目	件数 (件)	費用額 (千円)	保険者 負担額 (千円)	1 件当たり 費用額 (円)	療養給付費	85,634	2,881,193	2,123,195	33,645	療養費	1,379	11,427	8,332	8,286	移送費	1	154	108	154,240
項目 種目	件数 (件)	費用額 (千円)		保険者 負担額 (千円)	1 件当たり 費用額 (円)																		
療養給付費	85,634	2,881,193		2,123,195	33,645																		
療養費	1,379	11,427	8,332	8,286																			
移送費	1	154	108	154,240																			
3 一般被保険者療養費	9,448	9,154																					
5 審査支払手数料	3,793	3,648																					
2 高額療養費	412,878	411,665																					
1 一般被保険者高額療養費	412,204	411,452	支給件数 5,951 件																				
4 出産育児諸費	5,000	4,500																					
1 出産育児一時金	5,000	4,500	1 件当たり支給額 500 千円、支給件数 9 件																				

5 葬祭諸費	4,000	2,800	
1 葬祭費	4,000	2,800	1 件当たり支給額 50 千円、支給件数 56 件
8 保健事業費	39,130	30,068	
1 特定健康診査等事業費	20,572	14,157	
1 特定健康診査等事業費	20,572	14,157	●特定健康診査等事業費 [14,157 千円] 1 糖尿病や高血圧症、脂質異常症などの生活習慣病の予防を目的に、40 歳以上の被保険者を対象とし、メタボリックシンドローム（内臓脂肪症候群）に着目した特定健康診査を実施した。 ※受診者 1,232 人 2 特定保健指導 特定健康診査の結果から、生活習慣病の発症リスクが高い者などを対象に特定保健指導を実施し、対象者の生活習慣の見直しを促した。 ※動機付け支援 参加者 44 人 積極的支援 参加者 6 人
2 保健事業費	18,558	15,911	
1 保健衛生普及費	13,784	11,367	●ジェネリック医薬品普及促進事業 [58 千円] ジェネリック医薬品差額通知を 2 回送付した。 ※調剤費前年度比 11.2%減 ジェネリック医薬品普及率 82.9% ●短期人間ドック利用助成事業 [7,105 千円] 被保険者の健康維持・増進に努めた。 ※受診者 240 人

12 介護保険特別会計事業概要

款 項 目	予算額 (千円)	決算額 (千円)	主要な施策の成果																																				
1 総務費	120,996	111,098																																					
2 徴収費	2,973	2,364																																					
1 賦課徴収費	2,973	2,364	●賦課徴収費 [2,364 千円] 1 介護保険料の収納状況 保険料の調定額は 908,452 千円（現年度分 894,141 千円、滞納繰越分 14,311 千円）であった。 これに対する収入額は 891,322 千円で、収納率は、98.1%であった。 2 徴収率の向上 徴収率の向上及び納付義務者の利便性を図るため、口座振替、コンビニ収納サービスを行った。 また、滞納者に対して、督促状の送付、臨戸徴収等を実施し、徴収率の向上に努めた。 ※収納方法別の取扱件数 口座振替 2,936 件 コンビニ収納サービス 1,226 件																																				
3 介護認定審査会費	37,464	34,364																																					
1 介護認定審査会費	10,188	9,800	●介護認定審査会費 [9,800 千円] ●認定調査等費 [24,563 千円] 1,711 件（新規 594 件、区分変更 391 件、更新 716 件、転入継続 10 件）の申請受付を行った。 介護認定審査会を 58 回開催し、1,623 件の審査を行った。要介護認定者数は、令和 7 年 3 月 31 日時点で 2,489 人となった。 ※要介護認定者数（令和 7 年 3 月 31 日時点） <table> <tr> <th></th><th>第 1 号 被保険者 (人)</th><th>第 2 号 被保険者 (人)</th><th>総数 (人)</th></tr> <tr> <td>要支援 1</td><td>252</td><td>3</td><td>255</td></tr> <tr> <td>要支援 2</td><td>337</td><td>6</td><td>343</td></tr> <tr> <td>要介護 1</td><td>509</td><td>8</td><td>517</td></tr> <tr> <td>要介護 2</td><td>440</td><td>8</td><td>448</td></tr> <tr> <td>要介護 3</td><td>372</td><td>7</td><td>379</td></tr> <tr> <td>要介護 4</td><td>351</td><td>6</td><td>357</td></tr> <tr> <td>要介護 5</td><td>182</td><td>8</td><td>190</td></tr> <tr> <td>計</td><td>2,443</td><td>46</td><td>2,489</td></tr> </table>		第 1 号 被保険者 (人)	第 2 号 被保険者 (人)	総数 (人)	要支援 1	252	3	255	要支援 2	337	6	343	要介護 1	509	8	517	要介護 2	440	8	448	要介護 3	372	7	379	要介護 4	351	6	357	要介護 5	182	8	190	計	2,443	46	2,489
	第 1 号 被保険者 (人)	第 2 号 被保険者 (人)	総数 (人)																																				
要支援 1	252	3	255																																				
要支援 2	337	6	343																																				
要介護 1	509	8	517																																				
要介護 2	440	8	448																																				
要介護 3	372	7	379																																				
要介護 4	351	6	357																																				
要介護 5	182	8	190																																				
計	2,443	46	2,489																																				
2 認定調査等費	27,276	24,563																																					
2 保険給付費	4,321,044	4,070,297																																					
1 介護サービス等諸費	3,956,587	3,732,757	令和 7 年 3 月 31 日時点の利用者数は、居宅介護サービスが 1,473 人、地域密着型サービスが 274 人、施設介護サービスが 487 人であった。 ※居宅介護（介護予防含む）サービス利用者数（令和 7 年 3 月 31 日時点） <table> <tr> <th></th><th>第 1 号 被保険者 (人)</th><th>第 2 号 被保険者 (人)</th><th>総数 (人)</th></tr> <tr> <td>要支援 1</td><td>119</td><td>1</td><td>120</td></tr> <tr> <td>要支援 2</td><td>224</td><td>3</td><td>227</td></tr> <tr> <td>要介護 1</td><td>366</td><td>6</td><td>372</td></tr> <tr> <td>要介護 2</td><td>343</td><td>7</td><td>350</td></tr> <tr> <td>要介護 3</td><td>193</td><td>3</td><td>196</td></tr> </table>		第 1 号 被保険者 (人)	第 2 号 被保険者 (人)	総数 (人)	要支援 1	119	1	120	要支援 2	224	3	227	要介護 1	366	6	372	要介護 2	343	7	350	要介護 3	193	3	196												
	第 1 号 被保険者 (人)	第 2 号 被保険者 (人)	総数 (人)																																				
要支援 1	119	1	120																																				
要支援 2	224	3	227																																				
要介護 1	366	6	372																																				
要介護 2	343	7	350																																				
要介護 3	193	3	196																																				
1 居宅介護サービス等給付費	3,956,587	3,732,757																																					
2 介護予防サービス等諸費	109,415	99,885																																					
1 介護予防サービス等給付費	109,415	99,885																																					

			<table> <tr> <td>要介護 4</td><td>140</td><td>3</td><td>143</td></tr> <tr> <td>要介護 5</td><td>59</td><td>6</td><td>65</td></tr> <tr> <td>計</td><td>1,444</td><td>29</td><td>1,473</td></tr> </table> ※地域密着型（介護予防含む）サービス利用者数 (令和 7 年 3 月 31 日時点) <table> <tr> <td></td><td>第 1 号 被保険者 (人)</td><td>第 2 号 被保険者 (人)</td><td>総数 (人)</td></tr> <tr> <td>要支援 1</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td></tr> <tr> <td>要支援 2</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td></tr> <tr> <td>要介護 1</td><td>63</td><td>0</td><td>63</td></tr> <tr> <td>要介護 2</td><td>61</td><td>1</td><td>62</td></tr> <tr> <td>要介護 3</td><td>70</td><td>0</td><td>70</td></tr> <tr> <td>要介護 4</td><td>61</td><td>0</td><td>61</td></tr> <tr> <td>要介護 5</td><td>17</td><td>1</td><td>18</td></tr> <tr> <td>計</td><td>272</td><td>2</td><td>274</td></tr> </table> ※施設介護サービス利用者数 (令和 7 年 3 月 31 日時点) <table> <tr> <td></td><td>第 1 号 被保険者 (人)</td><td>第 2 号 被保険者 (人)</td><td>総数 (人)</td></tr> <tr> <td>介護老人 福祉施設</td><td>262</td><td>2</td><td>264</td></tr> <tr> <td>介護老人 保健施設</td><td>125</td><td>1</td><td>126</td></tr> <tr> <td>介護医療院</td><td>95</td><td>2</td><td>97</td></tr> <tr> <td>計</td><td>482</td><td>5</td><td>487</td></tr> </table>	要介護 4	140	3	143	要介護 5	59	6	65	計	1,444	29	1,473		第 1 号 被保険者 (人)	第 2 号 被保険者 (人)	総数 (人)	要支援 1	0	0	0	要支援 2	0	0	0	要介護 1	63	0	63	要介護 2	61	1	62	要介護 3	70	0	70	要介護 4	61	0	61	要介護 5	17	1	18	計	272	2	274		第 1 号 被保険者 (人)	第 2 号 被保険者 (人)	総数 (人)	介護老人 福祉施設	262	2	264	介護老人 保健施設	125	1	126	介護医療院	95	2	97	計	482	5	487
要介護 4	140	3	143																																																																				
要介護 5	59	6	65																																																																				
計	1,444	29	1,473																																																																				
	第 1 号 被保険者 (人)	第 2 号 被保険者 (人)	総数 (人)																																																																				
要支援 1	0	0	0																																																																				
要支援 2	0	0	0																																																																				
要介護 1	63	0	63																																																																				
要介護 2	61	1	62																																																																				
要介護 3	70	0	70																																																																				
要介護 4	61	0	61																																																																				
要介護 5	17	1	18																																																																				
計	272	2	274																																																																				
	第 1 号 被保険者 (人)	第 2 号 被保険者 (人)	総数 (人)																																																																				
介護老人 福祉施設	262	2	264																																																																				
介護老人 保健施設	125	1	126																																																																				
介護医療院	95	2	97																																																																				
計	482	5	487																																																																				
3 その他諸費	3,464	3,047																																																																					
1 審査支払手数料	3,464	3,047	●審査支払手数料 [3,047 千円] ※年間 60,942 件 (1 件当たり 50 円)																																																																				
4 高額介護サービス等費	102,033	100,554																																																																					
1 高額介護サービス費	102,033	100,554	●高額介護サービス費 [100,554 千円] 1 か月に支払った利用者負担額が限度額を超えた場合、その超えた分を給付することで、利用者の負担軽減を図った。 ※年間 7,878 件																																																																				
5 高額医療合算介護サービス等費	10,218	9,219																																																																					
1 高額医療合算介護サービス費	10,150	9,219	●高額医療合算介護サービス費 [9,219 千円] 介護保険と医療保険の両方を利用したことで、自己負担額が限度額を超えた場合、その超えた分を給付することで、利用者の負担軽減を図った。 ※年間 363 件																																																																				
6 特定入所者介護サービス等費	139,327	124,835																																																																					
1 特定入所者介護サービス等給付費	139,227	124,830	●特定入所者介護サービス給付費 [124,830 千円] 一定の所得額以下の者に対し、本来給付の対象外となっている介護保険施設等に係る居住費（滞在費）と食費について負担限度額を設けることで、利用者の負担軽減を図った。 ※年間 4,300 件																																																																				
5 地域支援事業費	142,072	123,957																																																																					

1 介護予防・生活支援サービス事業費	55,883	47,996	
1 介護予防・生活支援サービス事業費	49,500	43,422	●介護予防・生活支援サービス事業 [43,422 千円] 要支援認定者等に対して、訪問型サービス及び通所型サービスを提供し、生活を支援した。 ※訪問型サービス利用者延べ 1,160 人 通所型サービス利用者延べ 810 人
2 介護予防ケアマネジメント事業費	6,383	4,575	●介護予防ケアマネジメント事業 [4,575 千円] 要支援認定者及び基本チェックリスト該当者に対して、適切な介護予防・生活支援サービスが提供されるよう介護予防ケアマネジメントを実施した。 ※プラン作成（居宅支援事業所に委託）1,003 件
2 一般介護予防事業費	3,418	1,293	
1 一般介護予防事業費	3,418	1,293	●介護予防普及啓発事業 [1,273 千円] 高齢者サロンや老人クラブなど様々な機会を捉え、介護予防のための健康教育や健康相談を実施した。 ※健康教育 事業実績 85 回、参加者延べ 1,333 人 健康相談 事業実績 55 回、参加者延べ 591 人
3 包括的支援事業・任意事業費	82,597	74,519	
2 地域包括支援センター事業費	40,386	38,779	福祉総合相談センター（地域包括支援センター）として、地域で生活する高齢者への相談支援を実施した。 ●総合相談事業 [656 千円] 民生委員、サービス事業所などとの地域ネットワークの構築を図るとともに、高齢者の相談体制の充実に努めた。 ※新規相談 354 件 ●地域包括支援センターサブセンター事業 [38,042 千円] 福祉総合相談センター・天津小湊及び福祉総合相談センター・長狭にて、地域の高齢者等への相談支援を行った。 ※新規相談 天津小湊 276 件、長狭 112 件
3 任意事業費	27,160	21,598	●介護給付等費用適正化事業（サービス事業者振興事業）[1,366 千円] 介護が必要となった高齢者が適正に要介護認定を受け、真に必要なサービスが適切に提供されるよう介護給付適正化システムを活用しながら、給付費の適正化を図った。 ※認定調査員の事例検討会実施 1 回 ※住宅改修の適正化による現地調査 2 件 ※ケアプラン分析システムや適正化システムを活用した居宅介護支援事業所への疑義照会 83 件 ※縦覧点検（重複請求縦覧チェック一覧表等の帳票点検） ●成年後見制度利用支援事業 [2,102 千円] 成年後見制度の利用が必要な高齢者に対して、申立てや後見人等への報酬の費用助成を行った。 ※市長申立て 10 件、報酬の費用助成 8 件 ●家族介護継続支援事業 [388 千円] 家庭において要介護高齢者（要介護 4 又は 5）等を介護する介護者（住民税非課税世帯）の経済的負担及び介護負担の軽減を図るため、介護用品を支給した。 ※支給人数 32 人 ●地域自立生活支援事業（介護相談員活動支援事業）[222 千円] 介護相談員が市内特別養護老人ホーム 4 施設、介護老人保健施設 1 施設に入所している要介護高齢者と面談を実施し、介護サービスの質の向上に努めた。

			※面談回数延べ 256 件 ●地域自立生活支援事業（配食サービス事業）[11, 683 千円] 65 歳以上の高齢者のみの世帯等で調理が困難な者に対し、配食サービスを行った。 ※利用者数 57 人、配食数 6, 230 食 ●地域自立支援事業（緊急通報体制整備事業）[3, 465 千円] ひとり暮らし高齢者に対し急病や災害等の緊急時に迅速かつ適切な対応を図るため、住居に緊急通報装置を設置した。 また、電話による定期的な安否確認も併せて実施した。 ●認知症家族介護支援事業 [10 千円] 認知症高齢者を介護する介護者の在宅介護における意欲の向上及び介護負担の軽減を図るため、介護者間の交流・情報交換会を開催した。 ※開催回数 3 回、参加者延べ 40 人 ●地域自立生活支援事業（地域認知症サポーター養成講座開催事業）[14 千円] 認知症についての正しい知識を持ち、認知症高齢者や家族を支援する認知症サポーターを養成するため、地域認知症サポーター養成講座を開催した。 ※開催回数 13 回、講座修了者 366 人 ●地域自立支援事業（高齢者孤立防止事業）[2, 312 千円] ひとり暮らし高齢者への定期的な訪問による見守りや安否確認を（社福）鴨川市社会福祉協議会に委託し、孤立防止を図った。 また、訪問時に生活上の困りごと等を聞き取り、関係部署へ取り次ぐことによって地域からの孤立防止を図った。 ※確認件数 4, 613 件 ●家族介護支援事業（認知症高齢者徘徊防止・早期発見支援事業）[36 千円] 認知症高齢者の徘徊防止及び早期発見を目的として、徘徊防止見守りシールの支給を行った。 ※支給件数 2 件
4 在宅医療・介護連携推進事業費	2, 960	2, 734	●在宅医療・介護連携推進事業 [2, 734 千円] 在宅医療と介護の連携体制づくりを推進するため、医療及び介護の専門職を対象に研修等を実施した。 また、地域住民が医療や介護の知識を深めるため、啓発活動を実施した。 ※在宅医療・介護連携会議 1 回、研修会 5 回
5 生活支援体制整備事業費	5, 773	5, 745	●生活支援体制整備事業 [5, 745 千円] 地域福祉を推進するため、生活支援コーディネーターを配置して地域ボランティアの活動支援を行った。（（社福）鴨川市社会福祉協議会に委託）
6 認知症総合支援事業費	319	192	●認知症初期集中支援チーム事業 [105 千円] 初期認知症が疑われる対象者への早期の診断とサービス利用につなげるため、医師、看護師等の専門職からのアドバイスを受けながら個別支援を行った。 ※ケース検討件数 16 件

13 後期高齢者医療特別会計事業概要

款 項 目	予算額 (千円)	決算額 (千円)	主要な施策の成果
1 総務費	9,735	9,429	
2 徴収費	8,980	8,716	
1 徴収費	8,980	8,716	●徴収事務費 [8,716 千円] 1 後期高齢者医療保険料の収納状況等 調定額は、547,131 千円（現年度分 502,752 千円、滞納繰越分 44,379 千円）であった。 これに対する収入額は 528,093 千円で、収納率は 96.5%であった。 2 徴収率の向上 納税義務者の利便性の向上や徴収率の向上を図るため、口座振替及びコンビニ収納サービスを活用した収納方法の周知及び利用勧奨を行った。 また、滞納者に対して、督促状の送付、電話催告等を実施し、徴収率の向上に努めた。 ※収納方法別の取扱件数 口座振替 6,964 件 コンビニ収納サービス 2,108 件
2 後期高齢者医療広域連合納付金	669,209	653,801	
1 後期高齢者医療広域連合納付金	669,209	653,801	
1 後期高齢者医療広域連合納付金	669,209	653,801	●後期高齢者医療広域連合納付金 [653,801 千円] 保険料の徴収を、年金からの天引きによる特別徴収と納付書又は口座振替による普通徴収の2種類の方法で行い、後期高齢者医療広域連合へ納付金として支払を行った。 ※被保険者数 7,208 人（令和7年3月31日時点）

14 財産に関する調書

区分			土地（地積）	
			6 年度中 増減	内訳
行政財産	市庁舎			
	その 政 他 機 関	消防施設		
		その他施設		
	公 共 用 財 産	学校		
		公営住宅		
		公園		
		その他施設	0	公衆用道路（法定外）等取得 6 件 297㎡ 公衆用道路（法定外）等用途廃止 6 件 △297㎡
普 通 財 産	宅地			
	田			
	畑			
	雑種地	358	城西国際大学安房キャンパス跡地 358㎡	
	山林	58, 269	城西国際大学安房キャンパス跡地 58, 269㎡	
	その他	88, 153	公衆用道路（法定外）等用途廃止 6 件 297㎡ 公衆用道路（法定外）等払下 6 件 △408㎡ 城西国際大学安房キャンパス跡地 88, 264㎡	
	建物			
合計			146, 780	

(単位 m²)

建物				
木造（延面積）		非木造（延面積）		計
6 年度中 増減	内訳	6 年度中 増減	内訳	
△ 20	旧江見小学校倉庫△20m ²	△ 1,892	旧江見小学校校舎△1,845m ² 旧江見小学校プール附属室△47m ²	△1,912
		△ 17	旧鴨川市市民会館発電機室△17m ²	△17
		△ 2,244	旧鴨川市市民会館（発電機室除く） △2,244m ²	△2,244
△ 20		△4,153		△4,173

別添 1

入湯税の使途状況について

・ 令和 6 年度入湯税収入額 72,598 千円

【入湯税の使途状況】

(単位：千円)

区分	事業名	経費	財源内訳				
			特定財源			一般財源	
			国県 支出金	地方債	その他		うち 入湯税
環境衛生 施設の整備	観光用トイレ維持管理事業	14,528	0	0	3,058	11,470	8,355
	塵芥収集車費	13,896	0	0	1,206	12,690	9,244
	し尿処理施設維持管理費	89,738	0	0	79,916	9,822	7,155
	小 計	118,162	0	0	84,180	33,982	24,754
消防施設等 の整備	公用車費（消防車）	5,652	0	0	0	5,652	4,117
	消防施設整備事業	12,174	22	0	8,748	3,404	2,479
	小 計	17,826	22	0	8,748	9,056	6,596
観光施設の 整備	観光団体機能強化支援事業	3,000	0	0	0	3,000	3,000
	小 計	3,000	0	0	0	3,000	3,000
観光振興	観光施設等維持管理事業	2,195	0	0	0	2,195	2,195
	観光団体機能強化支援事業	20,500	0	0	0	20,500	20,500
	観光プラットフォーム事業	12,000	0	0	0	12,000	12,000
	観光プロモーション事業	11,656	0	0	8,103	3,553	3,553
	小 計	46,351	0	0	8,103	38,248	38,248
	合 計	185,339	22	0	101,031	84,286	72,598

別添 2

森林環境譲与税の使途状況について

・ 令和 6 年度森林環境譲与税収入額 25,499 千円

【森林環境譲与税の使途状況】

（単位：千円）

事業名	経費	財源内訳				
		特定財源			一般財源	
		国県 支出金	地方債	その他		うち 森林環境 譲与税
林業振興事業	4,172	0	0	0	4,172	112
森林整備事業	16,824	3,587	0	4,621	8,616	8,616
基金積立金（森林環境）	13,793	0	0	0	13,793	13,793
合 計	34,789	3,587	0	4,621	26,581	22,521

※令和 6 年度の収入額と活用額との差 2,978 千円は、令和 7 年度において基金に積み立てる。

別添 3

引上げ分に係る地方消費税収の充当について

(歳入)

・ 地方消費税交付金	882, 133 千円
うち引上げ分（社会保障財源化分）	437, 604 千円

(歳出)

・ 社会保障 4 経費その他社会保障施策に要した経費	6, 018, 874 千円
----------------------------	----------------

【社会保障 4 経費その他社会保障施策に要した経費】

(単位：千円)

事業名		経費	財源内訳				
			特定財源			一般財源	
			国庫支出金	県支出金	その他		うち引上げ 分の地方消 費税交付金
社会福祉	老人福祉事業	131, 948	0	2, 188	35, 142	94, 618	12, 935
	障害福祉事業	1, 112, 199	484, 932	287, 577	3, 578	336, 112	45, 949
	児童福祉事業	1, 555, 815	479, 126	187, 644	87, 214	801, 831	109, 617
	母子福祉事業	115, 333	34, 223	10, 244	0	70, 866	9, 688
	生活保護事業	502, 913	361, 050	12, 716	9, 296	119, 851	16, 385
	その他社会福祉事業	588, 804	509, 464	219	7, 461	71, 660	9, 796
	小計	4, 007, 012	1, 868, 795	500, 588	142, 691	1, 494, 938	204, 370
社会保険	国民健康保険事業	287, 975	33, 151	109, 621	0	145, 203	19, 850
	介護保険事業	732, 464	22, 220	11, 110	0	699, 134	95, 577
	後期高齢者医療事業	651, 857	0	93, 868	6, 907	551, 082	75, 338
	小計	1, 672, 296	55, 371	214, 599	6, 907	1, 395, 419	190, 765
保健衛生	保健衛生事業	196, 818	1, 266	876	26, 769	167, 907	22, 954
	病院事業	142, 748	0	0	0	142, 748	19, 515
	小計	339, 566	1, 266	876	26, 769	310, 655	42, 469
合計		6, 018, 874	1, 925, 432	716, 063	176, 367	3, 201, 012	437, 604